

新潟市介護人材実態調査

令和8年度結果報告

新潟市福祉部高齢者支援課



目次

- 01 調査概要 P1
- 02 基本情報 P2
- 03 法人が運営する介護事業所 P4
- 04 事業所で勤務する介護職員について P5
- 05 事業所で勤務する職員の常勤換算数 P6
- 06 事業所職員の時間外労働・有給休暇取得状況 P8
- 07 事業所職員の産前産後、育児休業取得状況 P9
- 08 事業所の採用者数・離職者数 P10
- 09 事業所の離職者について P12
- 10 事業所での職員の過不足の状況、確保したい人数 P14
- 11 事業所で職員が不足している業務 P15
- 12 職員不足への事業所の対応状況 P16
- 13 事業所での役割分担・介護助手の活用 P18
- 14 外国人職員の雇用 P19
- 15 職員の資格取得状況 P27
- 16 従業員の採用ルートとその効果認識 P29
- 17 人材確保のために実施している取組・工夫 P31
- 18 定着・離職防止のために実施している取組・工夫 P32
- 19 福利厚生の内容 P33
- 20 家賃・宿舍助成 P34
- 21 介護テクノロジーの導入 P36
- 22 情報発信ツールの活用 P42
- 23 介護サービス事業所経営の協働化の取組状況 P43

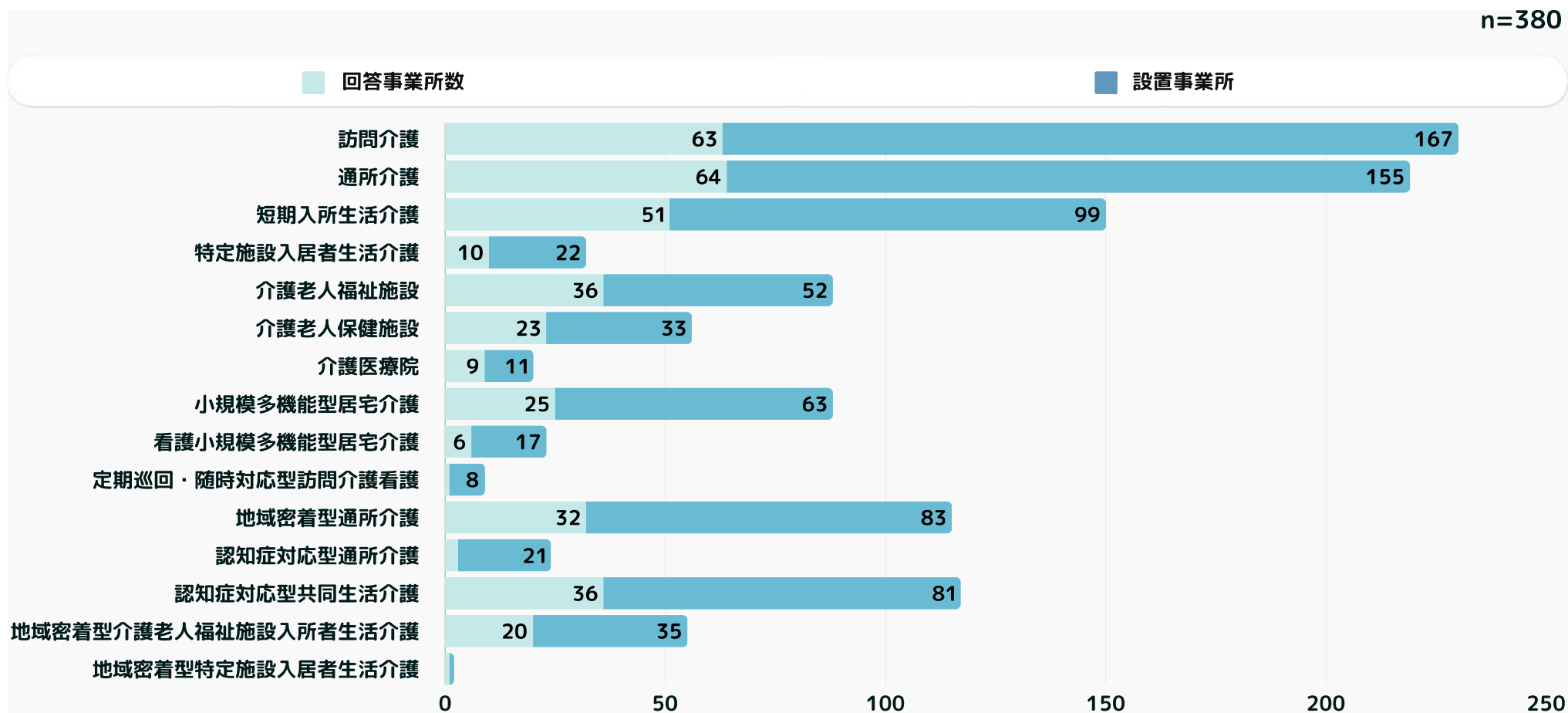
01 調査概要

調査対象

調査対象サービス	新潟市内に所在する介護保険サービスを実施する事業所 （居宅介護支援、居宅療養管理指導、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、 訪問看護、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護（空床型）、短期入所療養介護、訪問入浴介護、通所リハビリテーションを除く）
調査期間	令和8年3月27日～4月27日
調査基準日	令和8年4月1日
配布数/回収数	848件（380件）
回収率	44.8%
調査方法	各事業所へ電子メール依頼、Kintone（クラウドサービス）での回収

02 基本情報

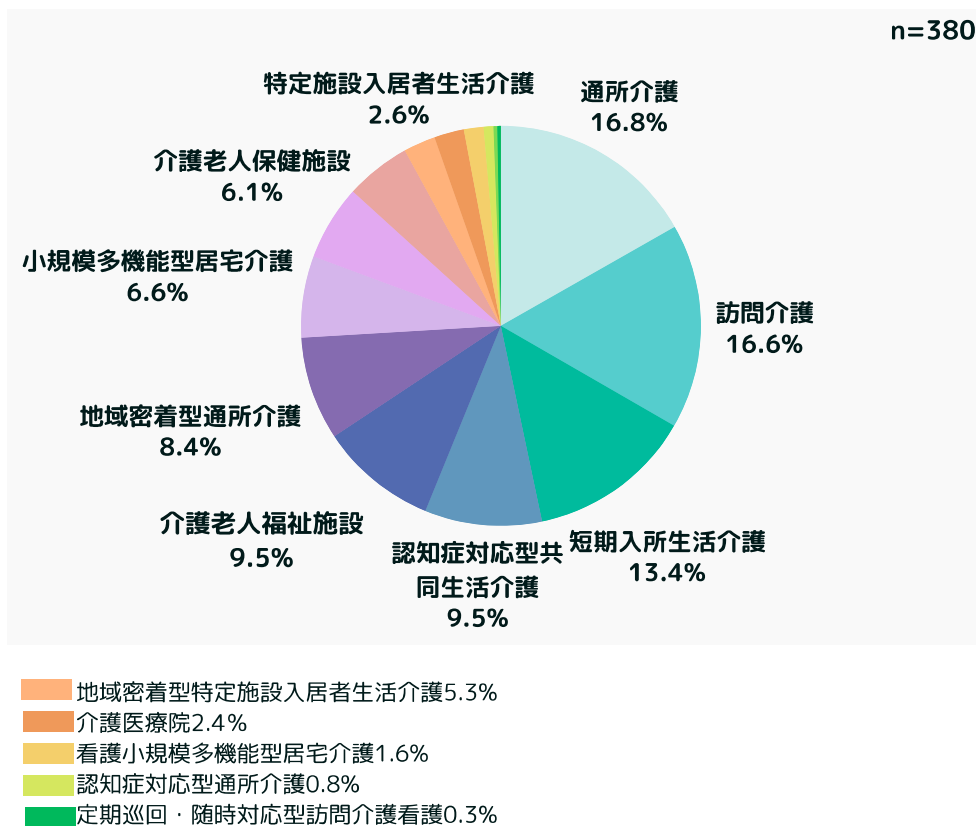
図表 A 事業所別回答数



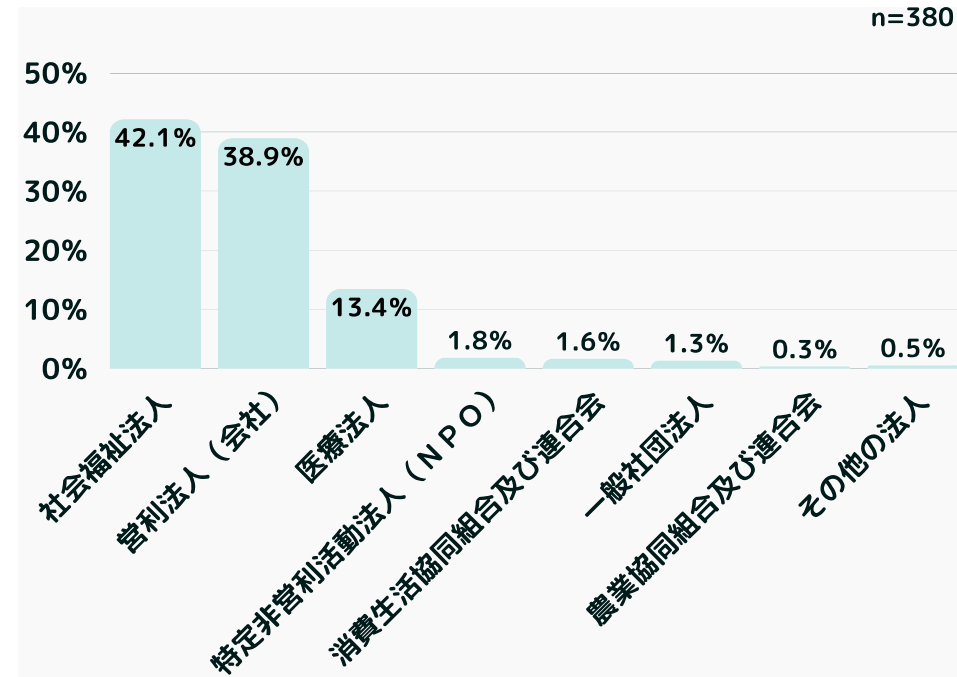
【回答数】定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1
 認知症対応型通所介護 3
 地域密着型特定施設入居者生活介護 1

02 基本情報

図表B サービス種別



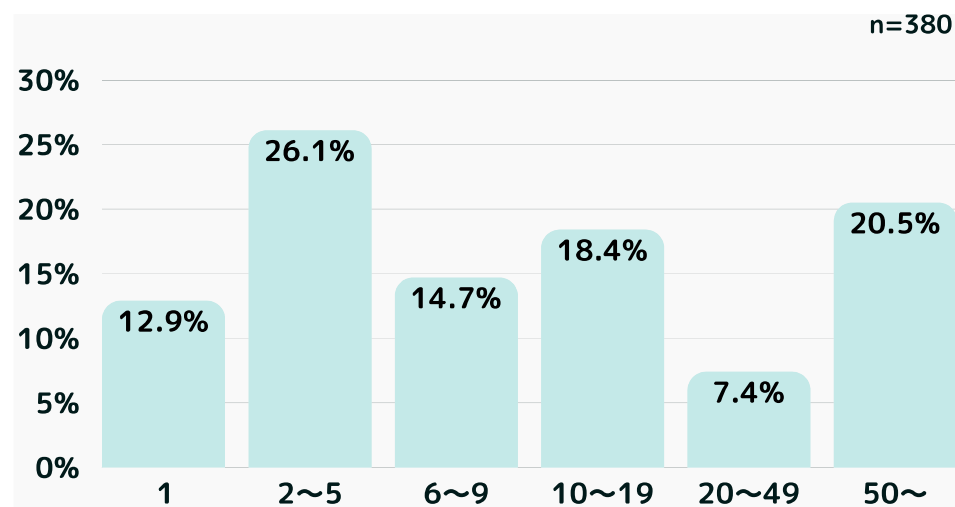
図表C 法人種別



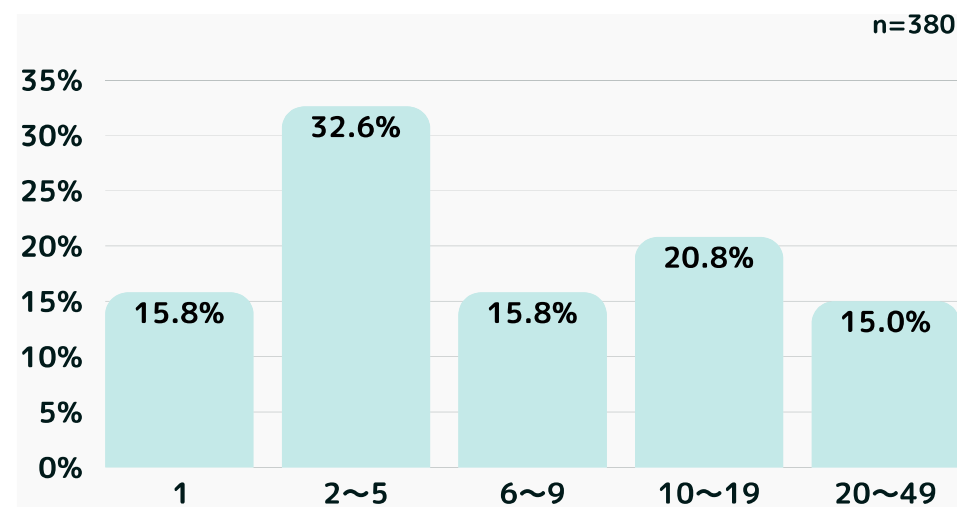
03 法人が運営する介護事業所

■Q1 貴法人が運営する介護事業所数を記入してください。

図表1 法人が運営する介護事業所数（全国）



図表2 法人が運営する介護事業所数（新潟市内）

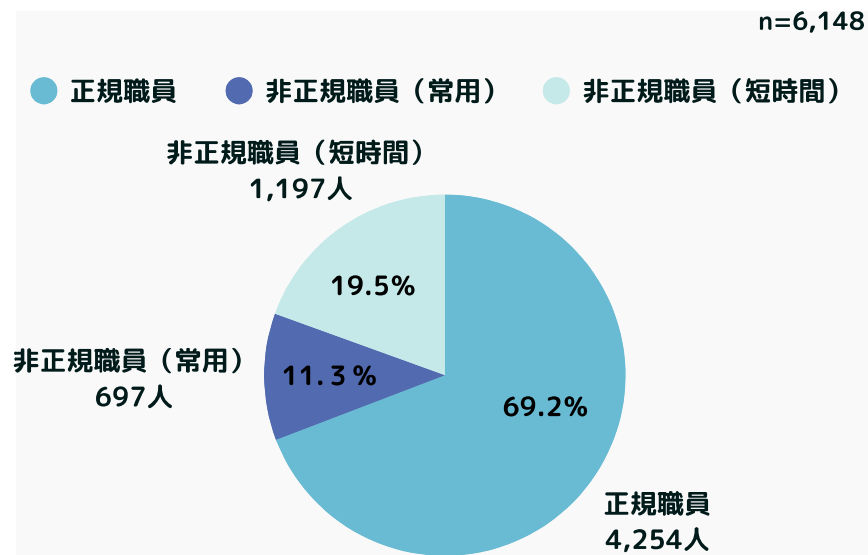


04 事業所で勤務する介護職員について

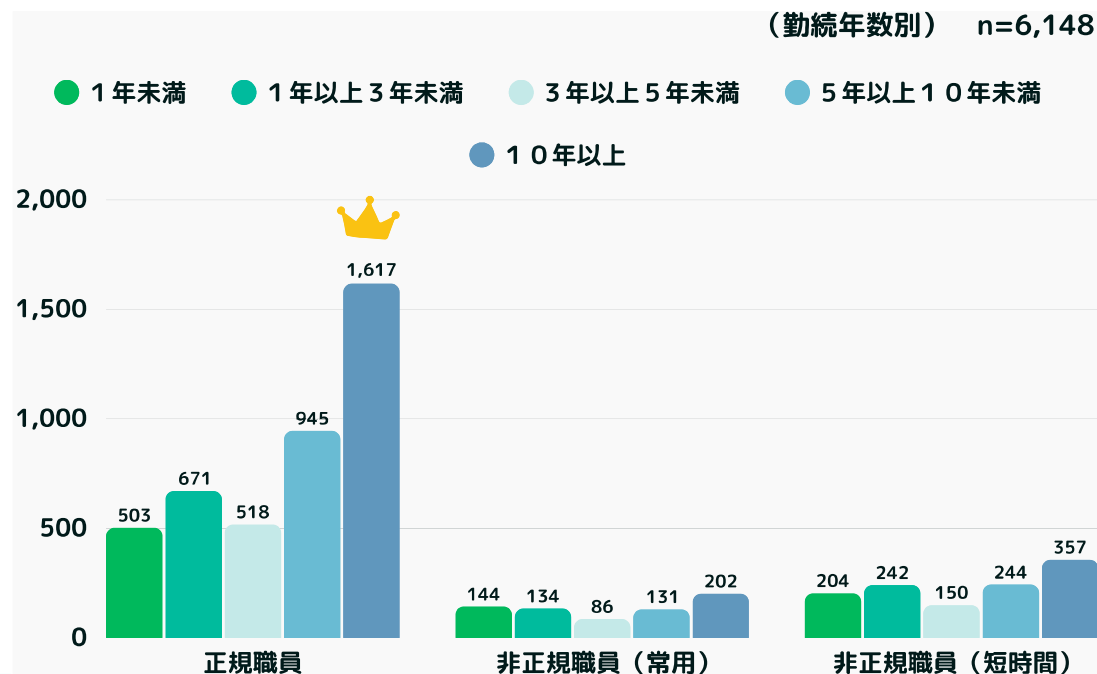
■Q2 事業所で勤務する介護職員の総数について

・貴事業所の職員のうち、令和8年4月1日時点の介護職員数を雇用形態別に記入してください。

図表3 事業所で勤務する介護職員数（人）



図表4 在籍者の勤務年数（人）



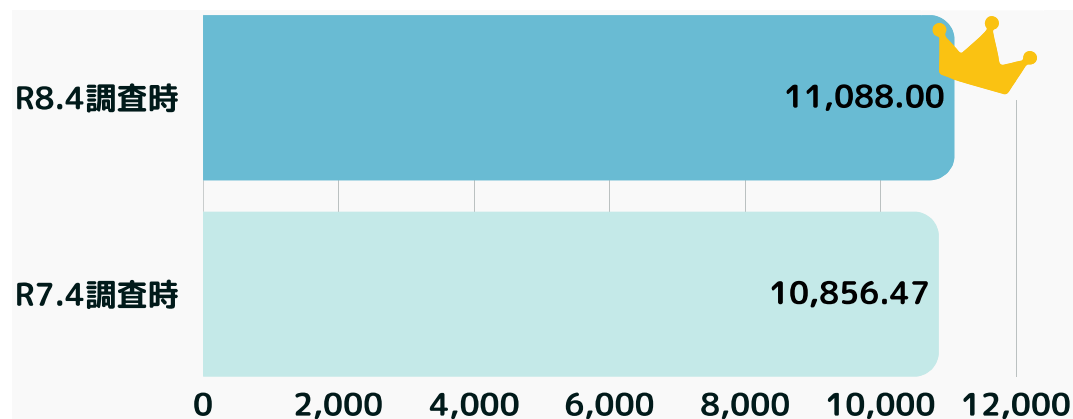
在籍者の勤続年数 （図表4）

非正規職員の勤続年数については、各年数に大差がない結果となったが、正規職員については、**10年以上勤続している職員が多い**結果となった。

05 事業所で勤務する職員の常勤換算数

■Q3 事業所で勤務する職員の常勤換算数について

図表5 常勤換算数（人）



常勤換算数

昨年の調査では、10856.47人今回の調査では、11088.00人であったことから、**約232人**増加したと考えられる。

※厚生労働省「介護サービス情報公表システム（事業所報告データ）」より

※令和8年4月1日時点の常勤換算数とは限らない。

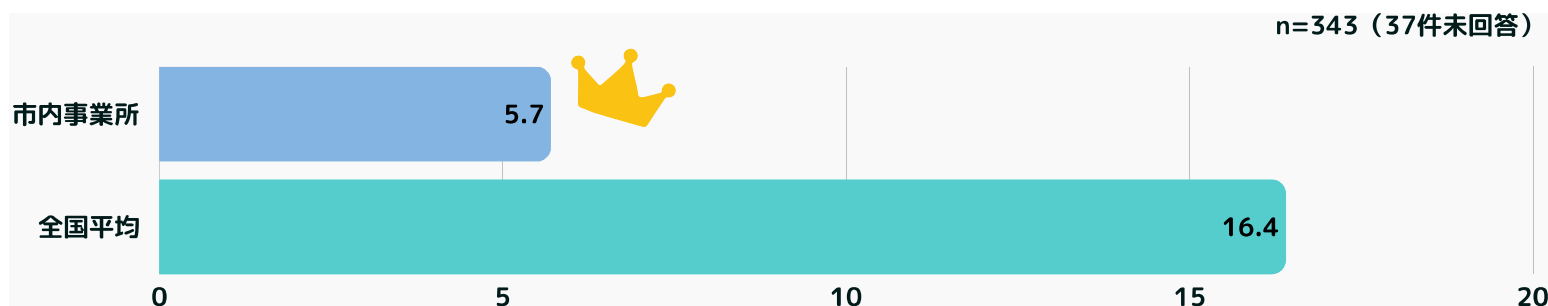
「介護サービス情報公表システム」で公開していない事業所分は不明である。

06 事業所職員の時間外労働・有給休暇取得状況

■Q4 事業所職員の時間外労働時間の状況

- ・令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）における、職員（介護職員・正規職員）の平均時間外労働時間（1か月）を記入してください

図表6 市内事業所職員の時間外労働時間の状況（時間）



時間外労働時間

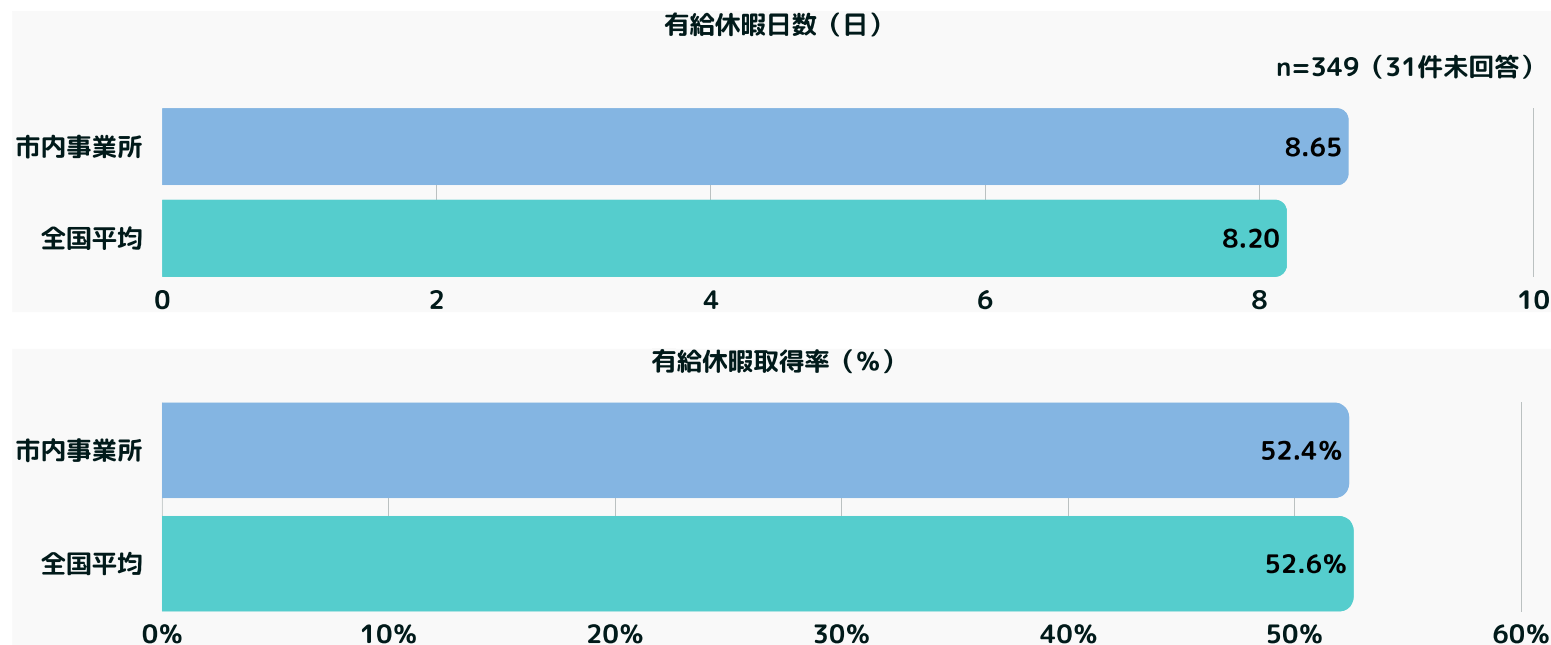
一般財団法人労務行政研究所が調査した「2025年度 労務時間総合調査」では、全社または本社における1人1か月あたりの平均時間外労働時間は16.4時間で、時間外労働時間は、**平均よりも少ない**傾向であった。

06 事業所職員の時間外労働・有給休暇取得状況

■Q5 事業所職員の有給休暇取得状況

- ・令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）における、職員（介護職員・正規職員）の平均有給休暇取得日数を記入してください。

図表7 市内事業所職員の有給休暇日数（日）・取得率（%）



有給休暇取得率

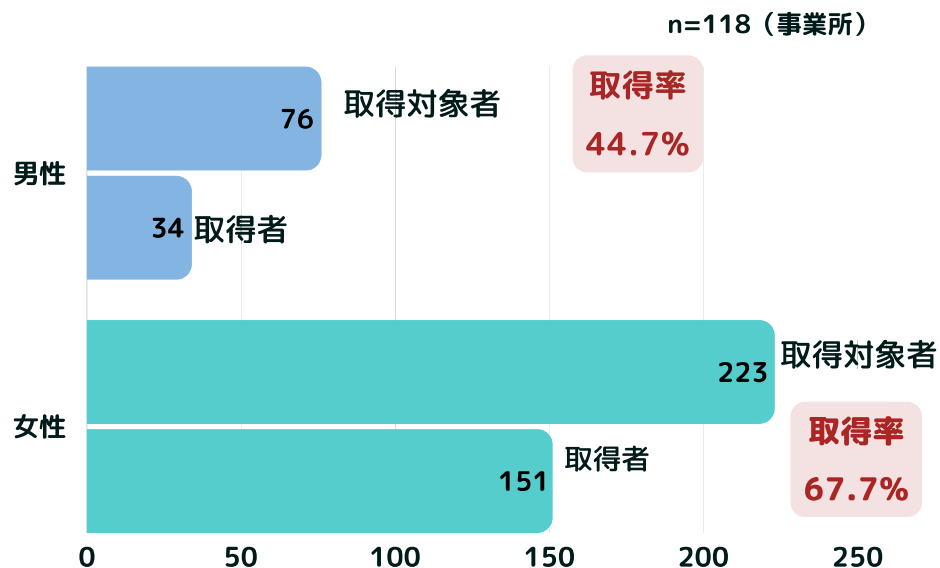
公益財団法人介護労働安定センターが調査した「令和6年度介護労働実態調査」では、全国平均の有給取得日数が、8.2日、取得率が52.6%で、ほぼ同じ結果となった。

07 事業所職員の産前産後、育児休業取得状況

■Q6 事業所職員の産前産後、育児休業取得状況

- ・令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）において、「産前産後休暇」や「育児休業」の取得対象となった職員（介護職員・正規職員）の人数と実際に取得した人数を記入してください。

図表8 産前産後、育児休業取得状況（人）



育児休業取得率

令和7年度雇用均等基本調査では、育児休業取得率は男性が50.9%、女性は88.3%であったことから、女性の取得率が大幅に下回っている傾向となっている。

※参考資料：厚生労働省「令和7年度雇用均等基本調査」（令和7年10月1日時点）

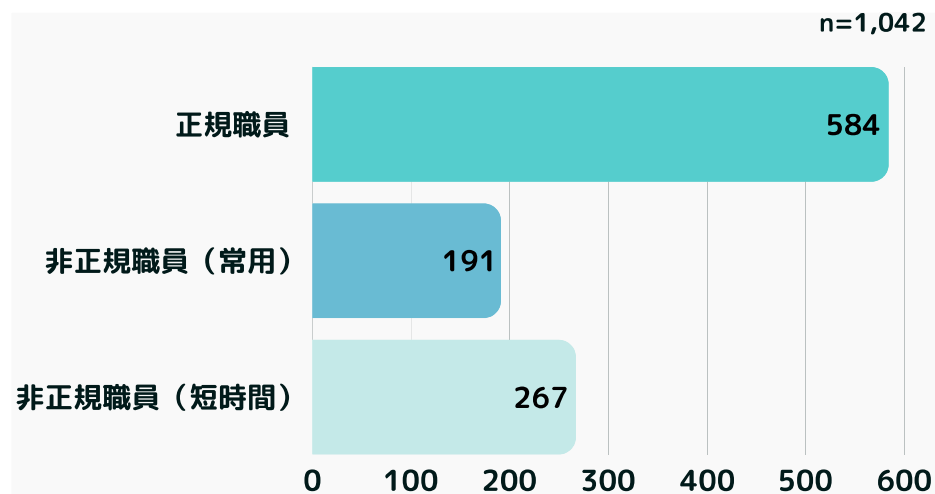
08 事業所の採用者数・離職者数

■Q7 事業所の採用者数について

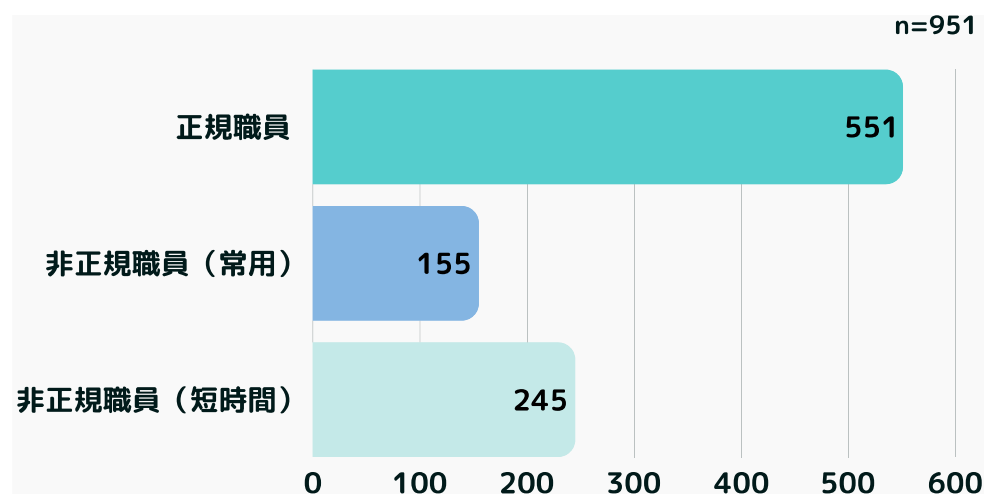
- ・ 職員のうち、令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）に貴事業所で採用した介護職員の人数を記入してください。

■Q8 事業所の離職者数について

図表9 事業所の採用者数(人)



図表10 事業所の離職者数（人）



事業所の離職者数 （図表10）

昨年の調査では、正規職員の離職者数は286人であったが、今回の調査では551人となり増加している。

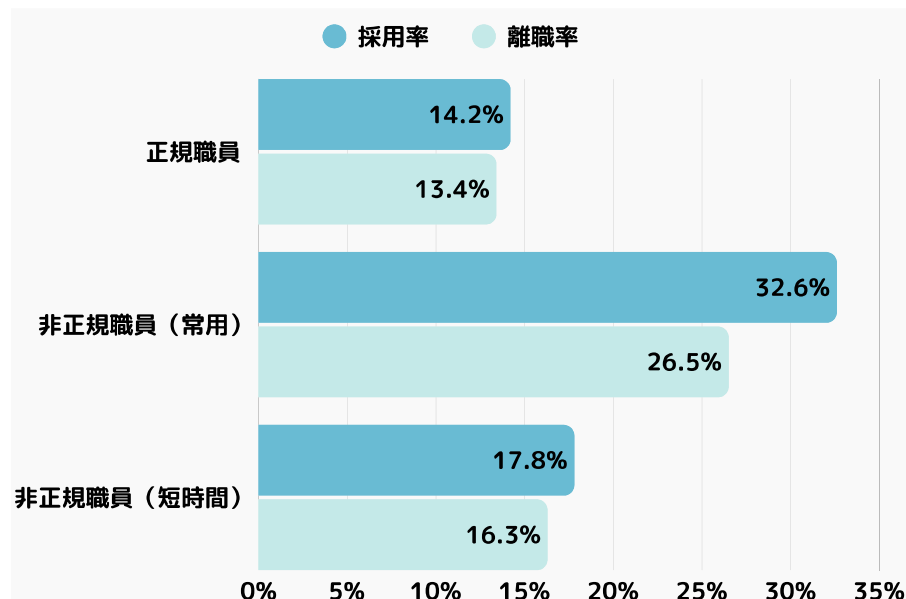
08 事業所の採用者数・離職者数

■Q7 事業所の採用者数について

- ・ 職員のうち、令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）に貴事業所で採用した介護職員の人数を記入してください。

■Q8 事業所の離職者数について

【参考】介護職員の採用率と離職率



事業所の採用率・離職率

採用者数と離職者数の差異がほとんどなく、介護人材の定着の難しさがうかがえる結果となっている。

採用率 = 令和7年度中の採用者数 ÷ 令和7年4月1日の在籍者数 × 100

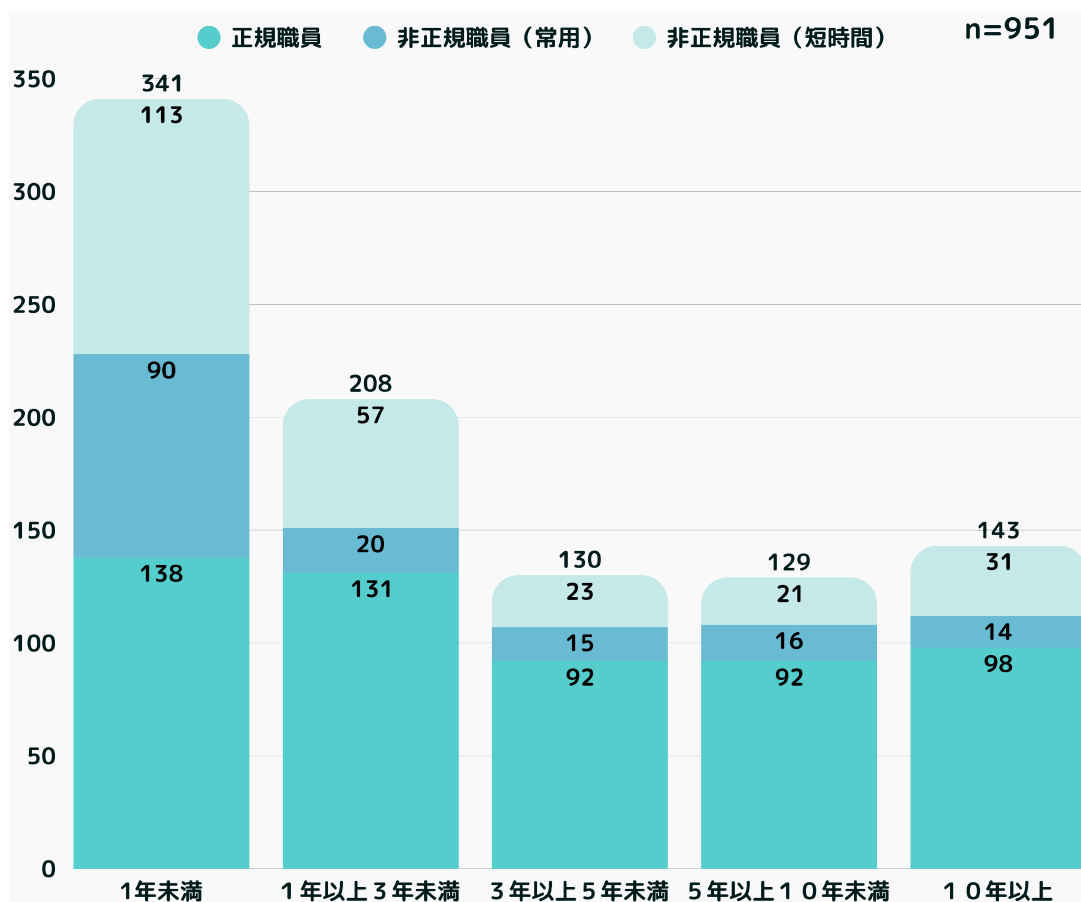
離職率 = 令和7年度中の離職者数 ÷ 令和7年4月1日の在籍者数 × 100

09 事業所の離職者について

■Q8 事業所の離職者について

- ・ 職員のうち、令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）に貴事業所で離職した介護職員（定年退職者を含む）の勤務年数ごとの内訳人数を記入してください。

図表11 離職者の勤務年数ごとの内訳（人）



全ての雇用形態で、1年未満で離職する割合が大きい結果だった。前回調査では、「1年未満」の離職数は、正規職員26.9%、非正規職員（常用）45.2%、非正規職員（短時間）41.1%であり、「1年以上3年未満」の離職者数は、正規職員19.5%、非正規職員（常用）18.3%、非正規職員（短時間）16.5%であった。

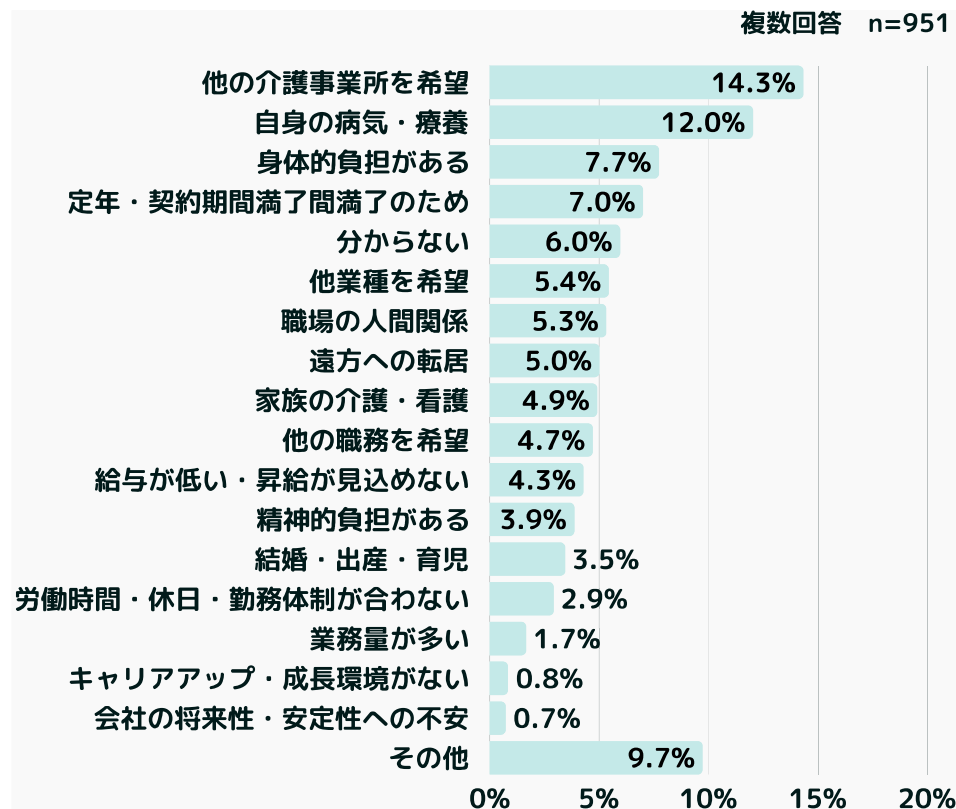
離職人数	(%)				
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
正規職員	25.0%	23.8%	16.7%	16.7%	17.8%
非正規職員 （常用）	58.1%	12.9%	9.7%	10.3%	9.0%
非正規職員 （短時間）	46.1%	23.3%	9.4%	8.6%	12.7%

09 事業所の離職者について

■Q9 事業所で離職した職員の理由について

・令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）に貴事業所で離職した職員の理由として把握しているものについて、該当する理由の人数を記入してください。

図表12 離職理由



離職のその他の理由

- ・業務内容に適應できない
- ・解雇（就労規則違反、勤務態度不良）
- ・通勤距離が遠く年齢と共に運転が大変になったため
- ・家族の理解が得られなかったため
- ・学業を優先
- ・卒業し、県外の病院に就職するため
- ・非正規から正規に雇用したため
- ・結婚
- ・定年退職
- ・年齢により仕事量を減らしたい
- ・死去

(n=19)

離職理由として、過去の調査結果では、職場の人間関係や身体的負担が多く占めていたが、今回の調査では、「他の介護事業所を希望」が14.3%で最も多い回答となった。

10 事業所での職員の過不足の状況・確保したい人数

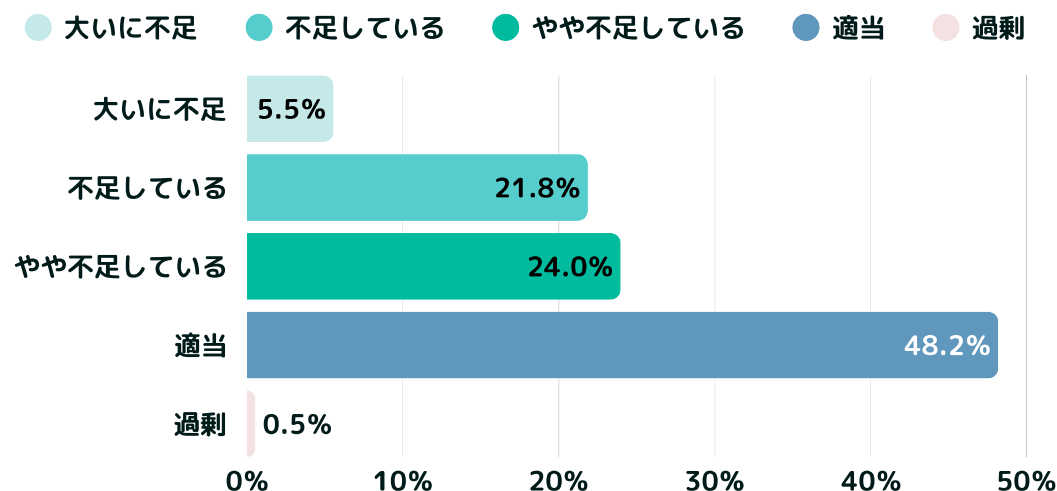
■Q11 事業所での職員の過不足の状況について（「不足」とは、介護職員を募集する必要がある状態をいう。）

■Q12 事業所で確保したい職員数について

・Q11で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」を選択した場合、あと何人確保すれば、「適当」といえる介護職員数になりますか。

図表 1 3 職員の過不足の状況

n=380



図表 1 4 事業所で確保したい人数

確保したい人数	371人
回答事業所	168事業所
平均人数	2.21人

（27件未回答）

「不足感（大いに不足＋不足＋やや不足）」を感じている事業所が51.3%、「適当」及び「過剰」と感じている事業所が48.4%であった。

前回調査では、「不足感（大いに不足＋不足＋やや不足）」を感じている事業所が58.1%、「適当」及び「過剰」と感じている事業所が41.9%であった。

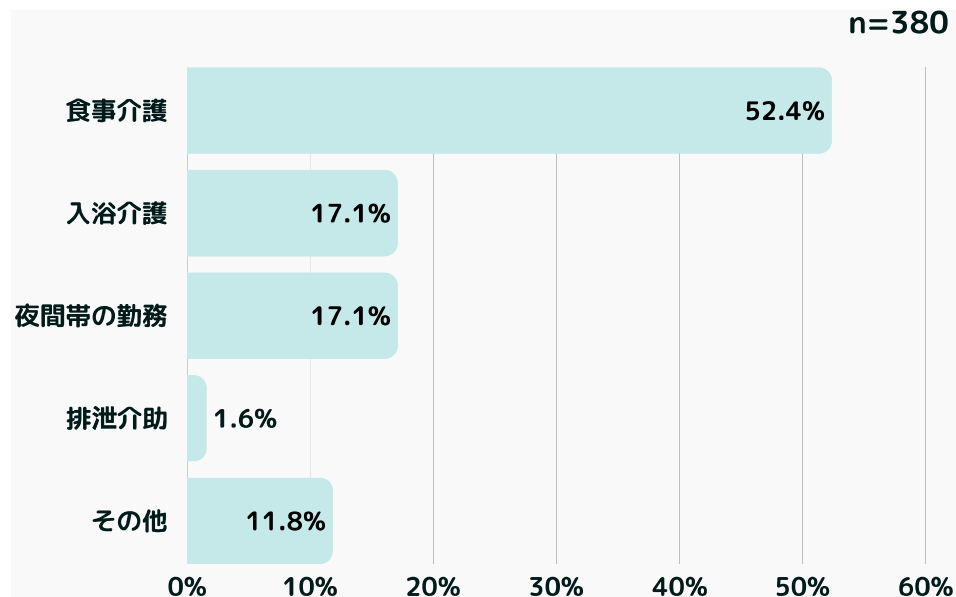
今回調査では、不足感のある事業所が減少した結果となった。

11 事業所で職員が不足している業務

■Q13 事業所で職員が不足している業務について

・事業所が実施する業務の中で、特に人手が足りていない業務について、該当するものを選択してください。

図表15 不足している業務



不足しているその他の業務

- ・送迎業務
- ・介助業務全般
- ・通院、買い物
- ・訪問介護員
- ・生活相談員
- ・機能訓練の補助
- ・介護請求、通所介護計画書などの事務業務
- ・感染症罹患での欠勤などの代替人員
- ・ホール内見守り
- ・日中業務
- ・夕方・夜・早朝
- ・土日祝

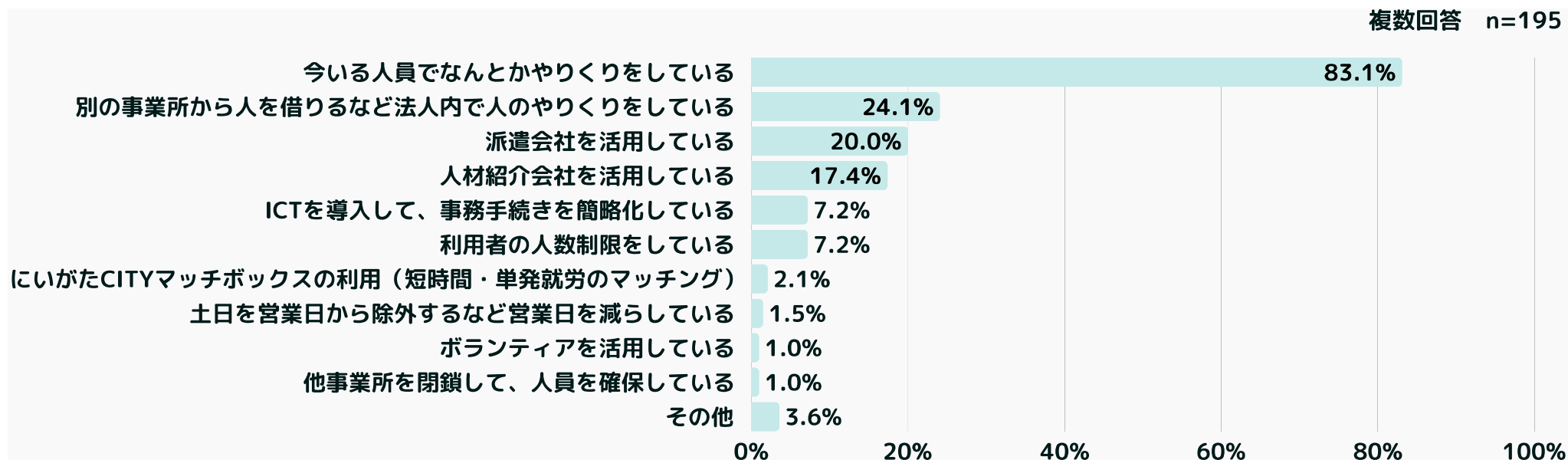
(n=30、15件未回答)

12 職員不足への事業所の対応状況

■Q15 職員不足への事業所の対応状況について

- ・ Q11で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」を選択した場合、職員不足への対応状況について、該当するものすべてに選択してください。

図表16 職員不足への事業所の対応状況



不足の対応（その他）

スポットワークの活用、業務の簡素化、時間外対応

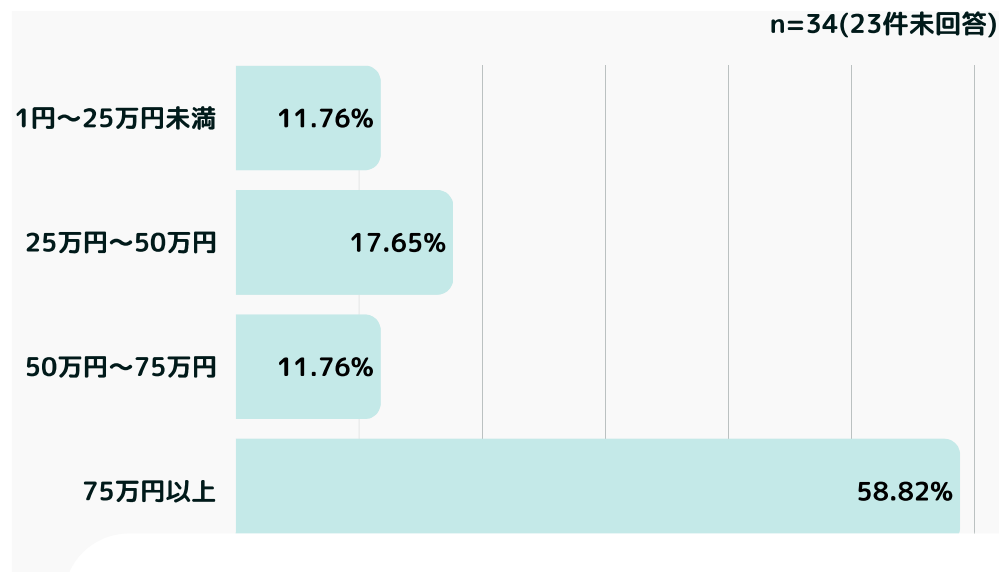
(n=7)

12 職員不足への事業所の対応状況

■Q17 職員不足への対応の詳細について

- ・ Q15で「5 人材紹介会社を活用している」を選択された場合、人材紹介会社に支払った雇用1人あたりの金額を教えてください。

図表17 人材紹介会社支払った雇用1人あたりの金額



人材紹介会社支払った雇用1人あたりの金額

厚労省によると、2021年度に人材紹介会社を通じて介護事業者に就職したのは5万6,939人で、手数料の平均は1人あたり42万円だった。

調査結果では、**75万円以上が58.82%**と、大きく上回る結果であり、事業所の負担が大きいことが窺える。

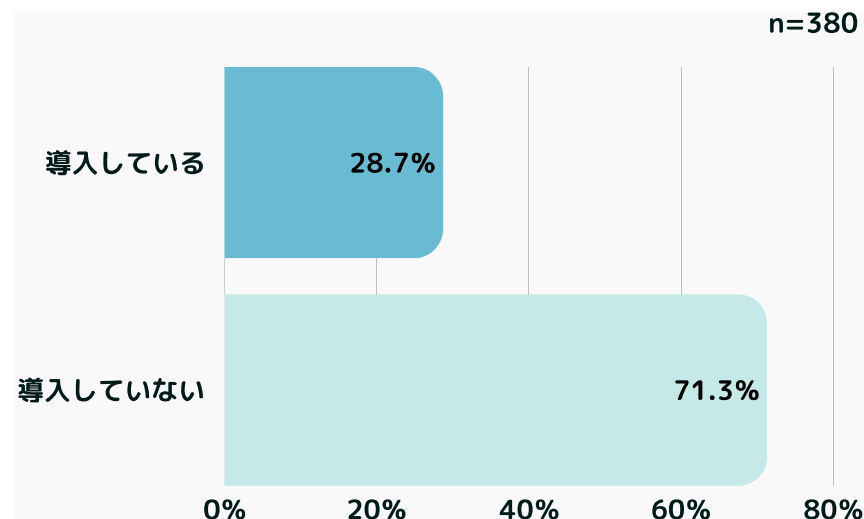
13 事業所での役割分担・介護助手の活用

■Q18 事業所内での役割分担・介護助手の導入について

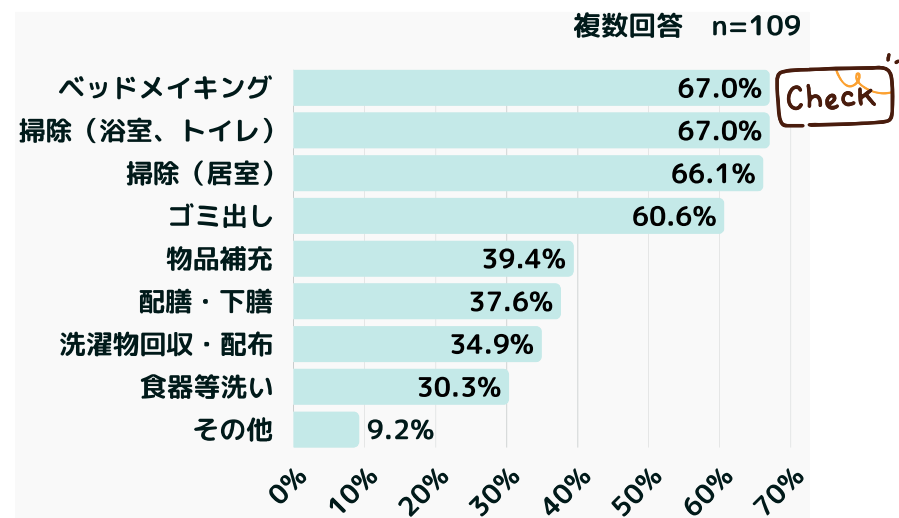
・間接的な業務（清掃・洗濯など）のみを担当する介護助手を導入していますか。

■Q19 介護助手の担当業務について、該当するものすべてを選択してください。

図表18 介護助手の導入



図表19 介護助手の担当業務



介護助手の活用

Check

導入している109件の事業所のうち約8割が泊まりのある施設・居住施設等であった。

「**ベッドメイキング、掃除、ゴミ出しなど**」介護職員ではなくてもできる業務について介護助手の活用が期待できる。

その他、玄関掃除、共用部掃除、見守り、調理、食事介助を実施している事業所もあった。

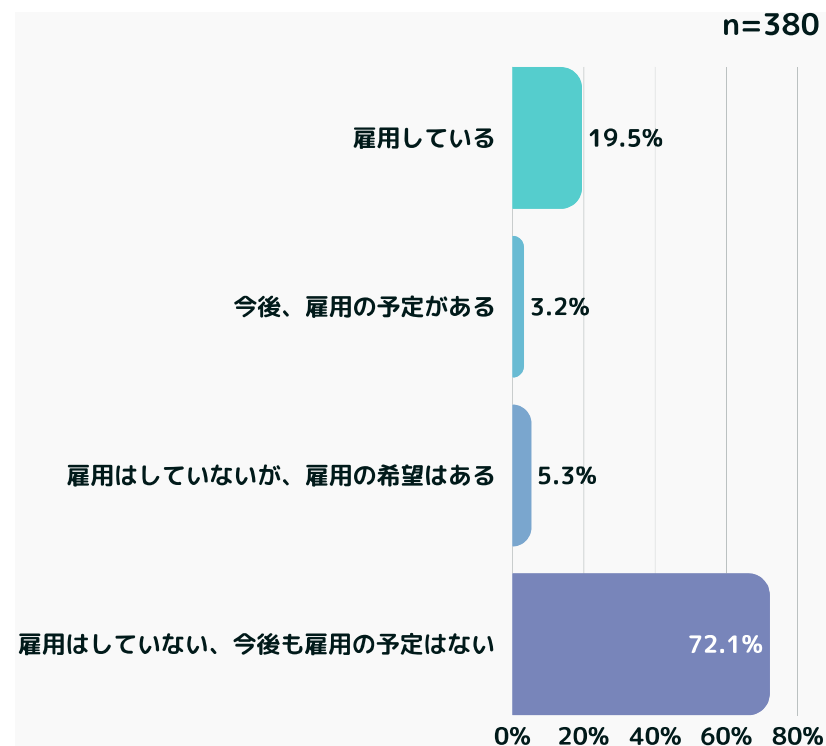
14 外国人職員の雇用

■Q21 外国人職員の雇用について

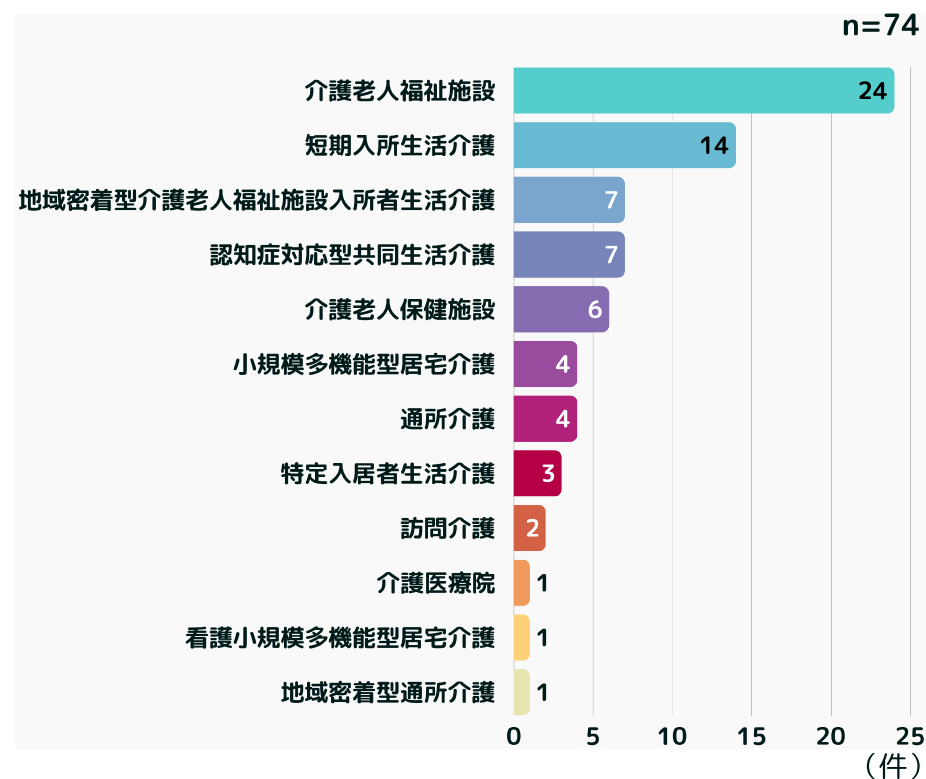
・貴事業所で外国人介護職員を雇用していますか。該当するものを選択してください。

■Q22 外国人職員の内訳について（雇用している場合）

図表 2 0 外国人職員の雇用



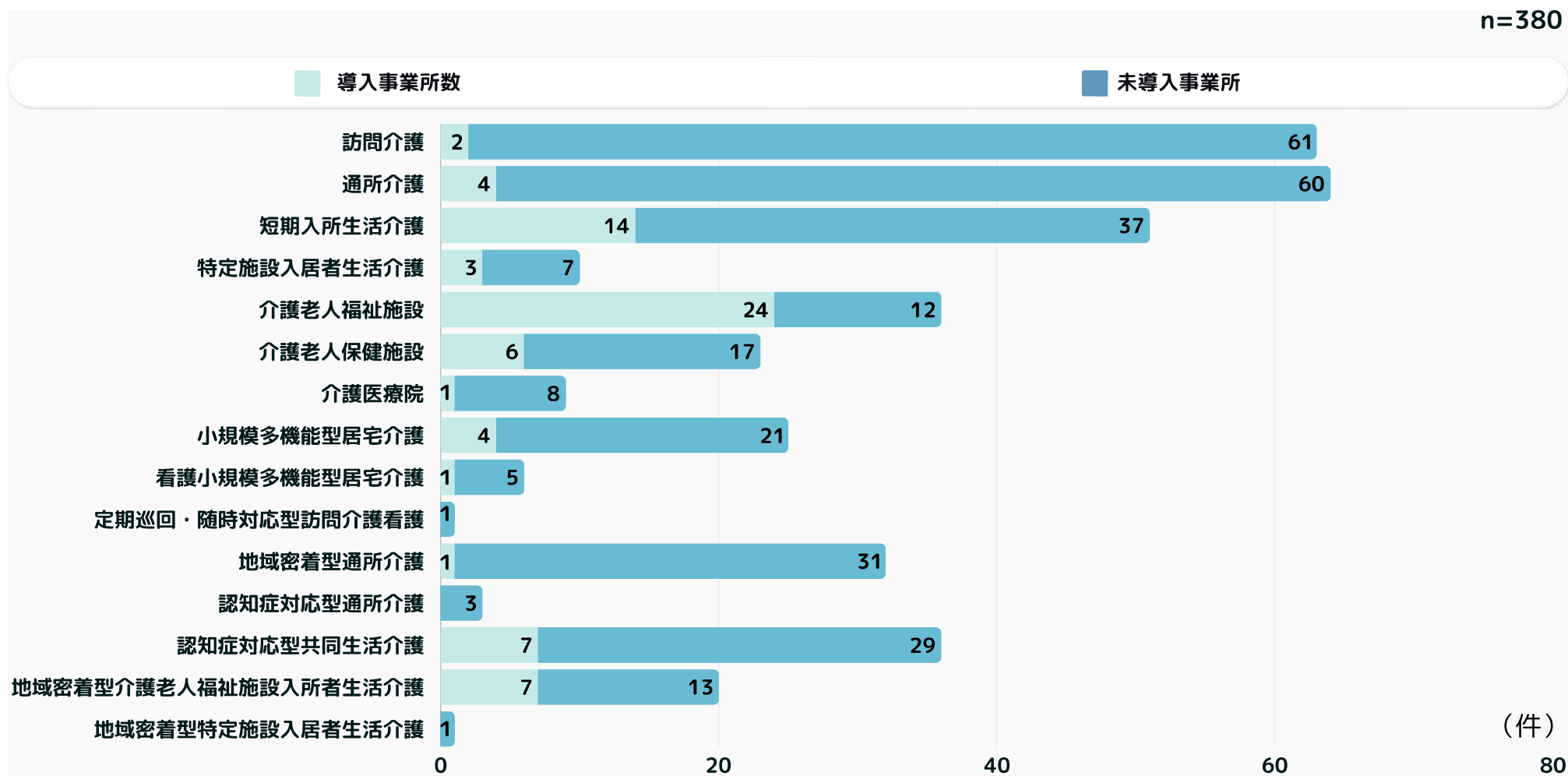
図表 2 1 外国人職員を雇用しているサービス種別



14 外国人職員の雇用

■Q21 外国人職員の雇用について

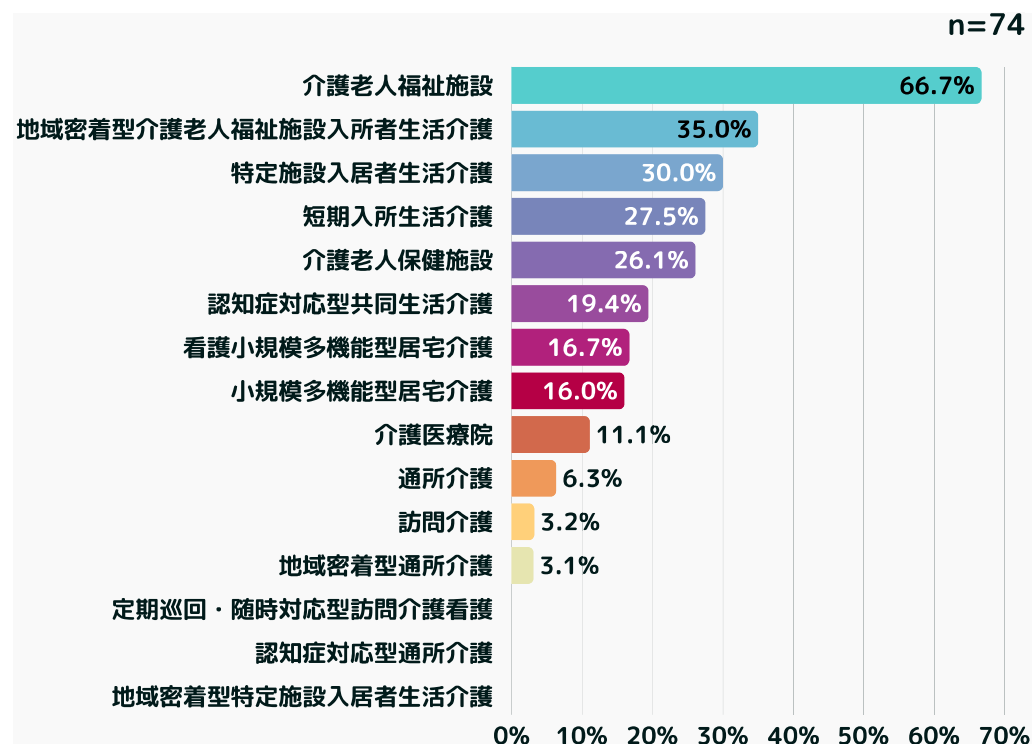
図表 2 2 外国人職員の導入状況



14 外国人職員の雇用

■Q21 外国人職員の雇用について

【参考】サービス種別ごとの導入率



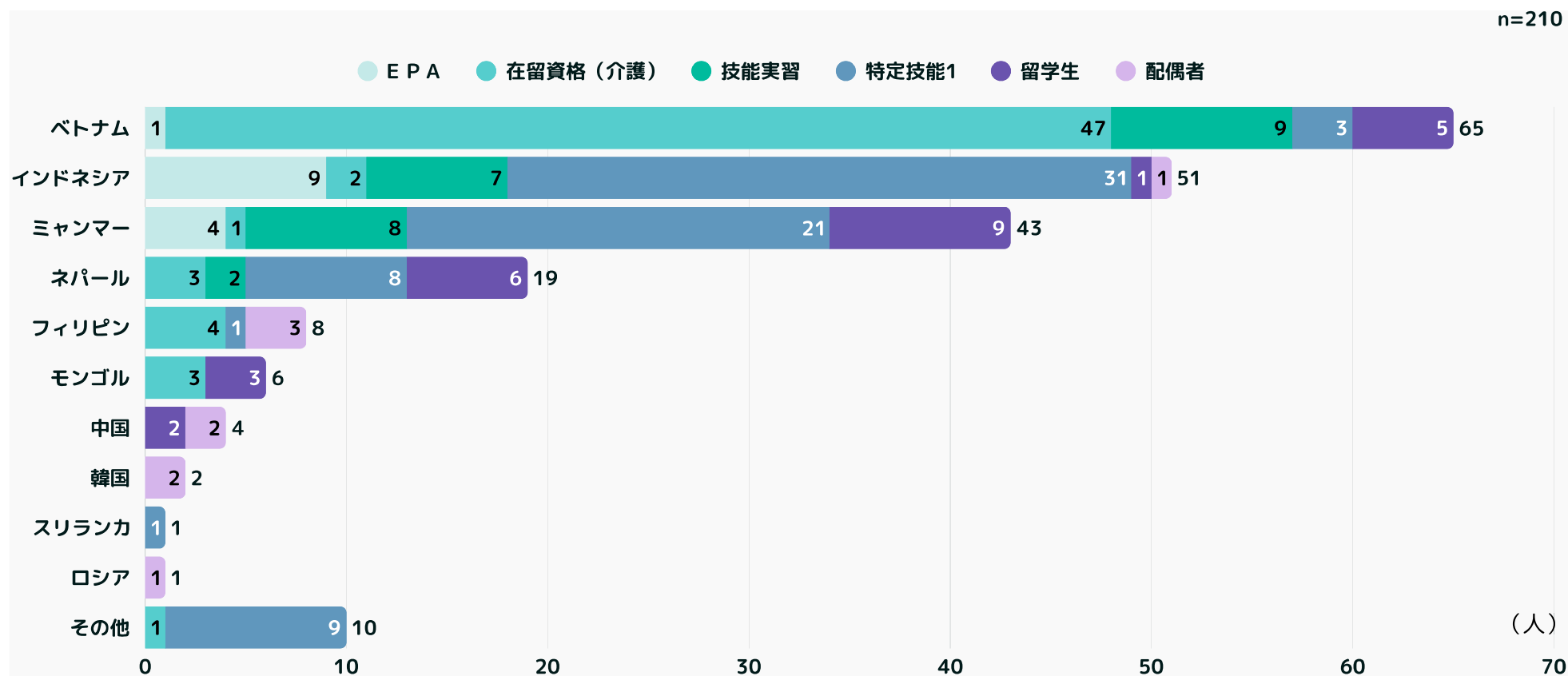
介護老人福祉施設は今回の実態調査で回答のあった36事業所のうち24事業所（約7割）が外国人職員を雇用している結果となった。一方、訪問介護は、回答のあった63事業所のうち2事業所のみであり、雇用する難しさが窺える。

14 外国人職員の雇用

■Q22 外国人職員の内訳について（雇用している場合）

・Q21で「1 雇用している」と回答した事業所は、該当する資格の出身国に人数を記入してください。

図表23 雇用している外国人（国別）



その他 バングラデシュ2人

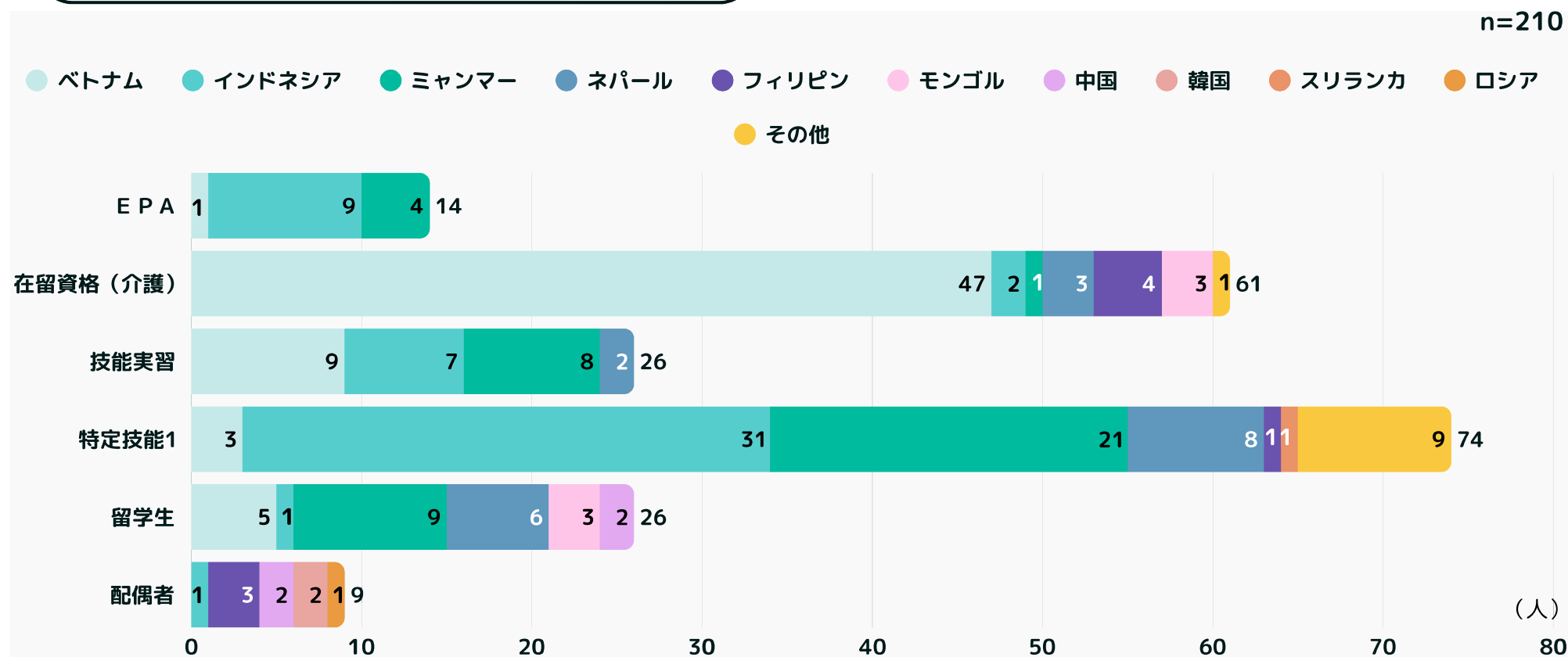
雇用している外国人 令和7年度調査では「115人」、今年度は「212人」（その他含む）であったことから、**雇用が増加している。**

14 外国人職員の雇用

■Q22 外国人職員の内訳について（雇用している場合）

・Q21で「1 雇用している」と回答した事業所は、該当する資格の出身国に人数を記入してください。

図表 2 4 雇用している外国人（資格別）



その他 バングラデシュ2人

雇用している外国人 令和7年度調査では「115人」、今年度は「212人」（その他含む）であったことから、**雇用が増加している。**

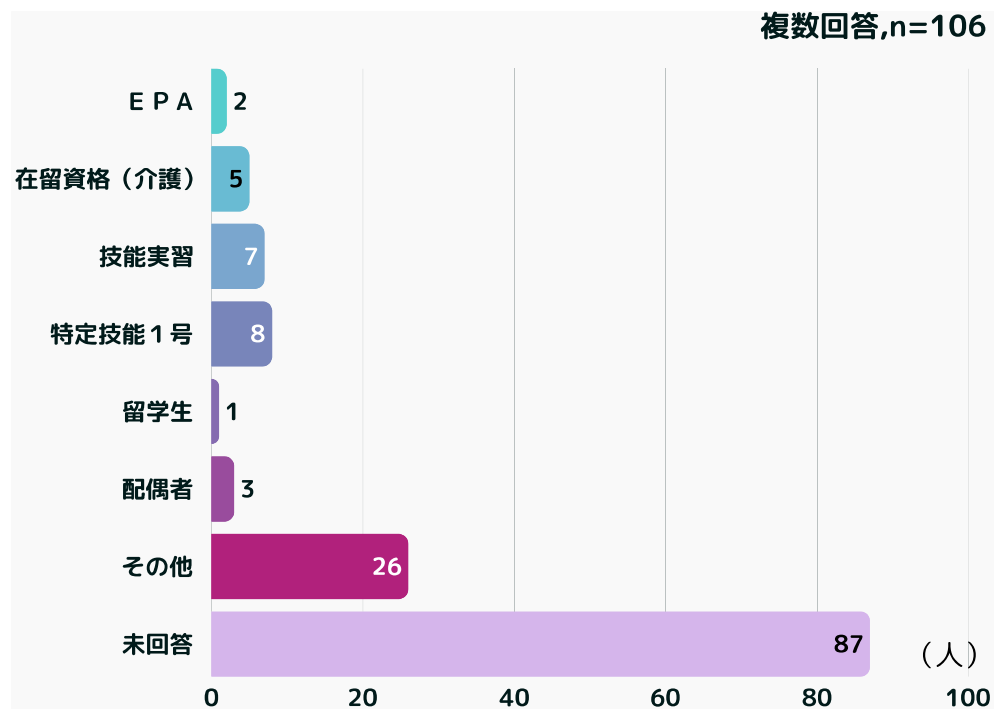
14 外国人職員の雇用

■Q24 外国人職員の内訳について（雇用の予定がある、雇用してみたい場合）

・ Q21で「2 今後、雇用の予定がある」「3 雇用はしていないが、雇用の希望はある」と回答した事業所は、該当する資格に人数を記入してください。

■Q25 外国人介護職員の雇用に関して、行政に希望する支援の内容

図表 2 5 今後雇用・雇用してみたい外国人（資格別）



行政に希望する支援の内容

- ・ 金銭的支援
- ・ 生活費の補助
- ・ 住宅手当等の補助
- ・ 入浴、排泄介助
- ・ 日本人スタッフの心構え

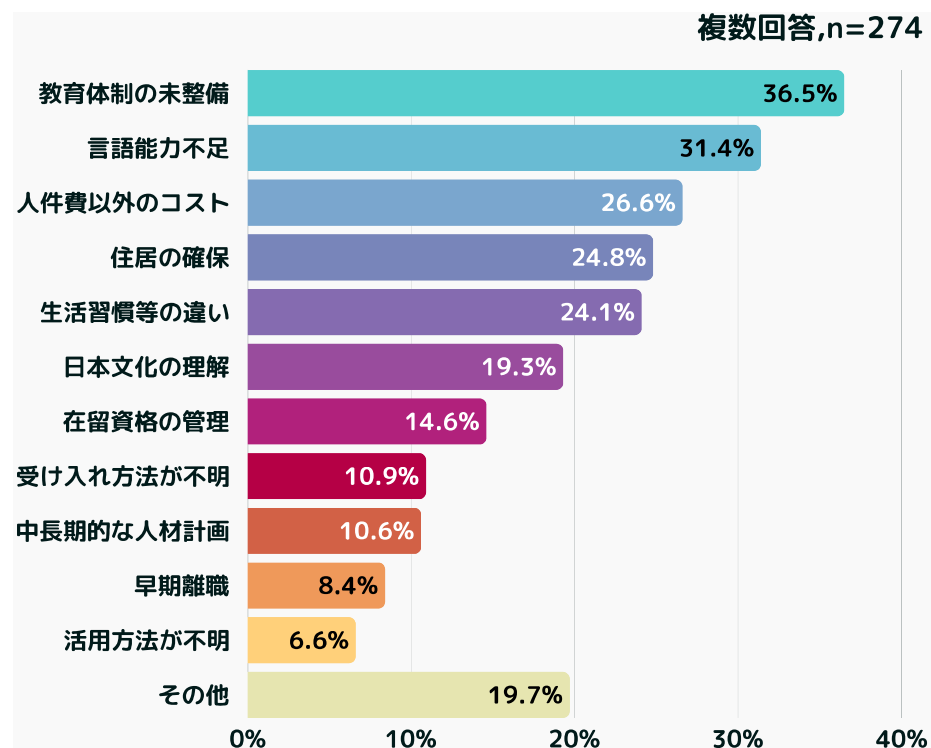
n=6

14 外国人職員の雇用

■Q26 雇用を考えていない理由の内訳について

- ・ Q21で「3 雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」と回答した事業所は、その理由について該当するものすべてを選択してください。

図表 2 6 外国人の雇用を考えてない理由



外国人の雇用を考えていない理由（その他）

- ・ 現場の教育体制やそのための人員確保が困難(5件)
- ・ 送迎業務ができないため(3件)
- ・ 通所介護は送迎や家族対応が多いため(1件)
- ・ 利用者側からの理解(2件)
- ・ 訪問介護は利用者に受け入れられるか心配(1件)
- ・ 短期入所の業務内容は、日々状況が変わるため、まだ配属をしていない(1件)
- ・ 人件費が高い(1件)
- ・ 他事業所との連携やカイテクで補えている(1件)
- ・ 人材不足がないため(16件)

(n=31)

14 外国人職員の雇用

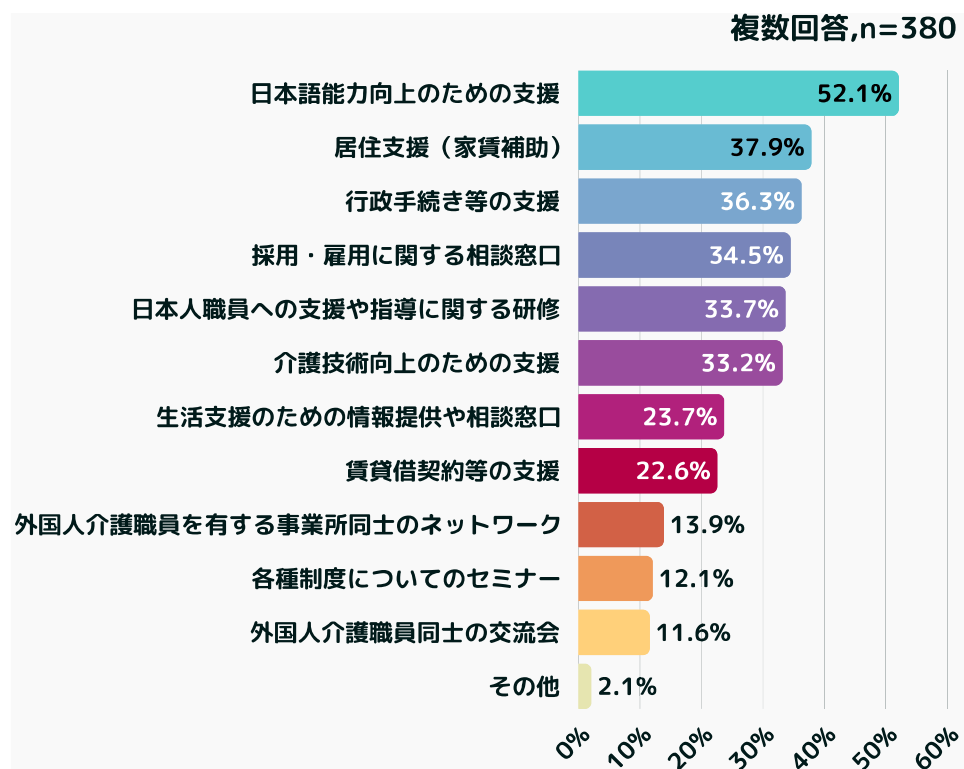
■Q28 外国人職員の雇用への支援について

- ・外国人職員の雇用にあたり効果があると思う支援について、該当するものをすべて選択してください。

■Q30 外国人介護職員が困っていること

- ・貴事業所の業務や日常生活等で外国人介護職員が困っていることはなんですか。

図表 2 7 外国人職員の雇用への支援



外国人職員が困っていること

【言語】

- ・ 日本語の習得（27件）
- ・ コミュニケーション（9件）
- ・ 日本語での記録や申し送りの読み取り
- ・ 漢字や専門用語の記録が難しい
- ・ 電話対応や外部への対応
- ・ 言葉の壁があるため夜勤従事までの到達が難しい（収入の増加が難しい）
- ・ 方言
- ・ 個々のレベル感に差がある
- ・ 文化への対応
- ・ 収入
- ・ 物価高
- ・ 行政の手続き
- ・ お祈りの時間の確保
- ・ 冬の通勤
- ・ 寒さ

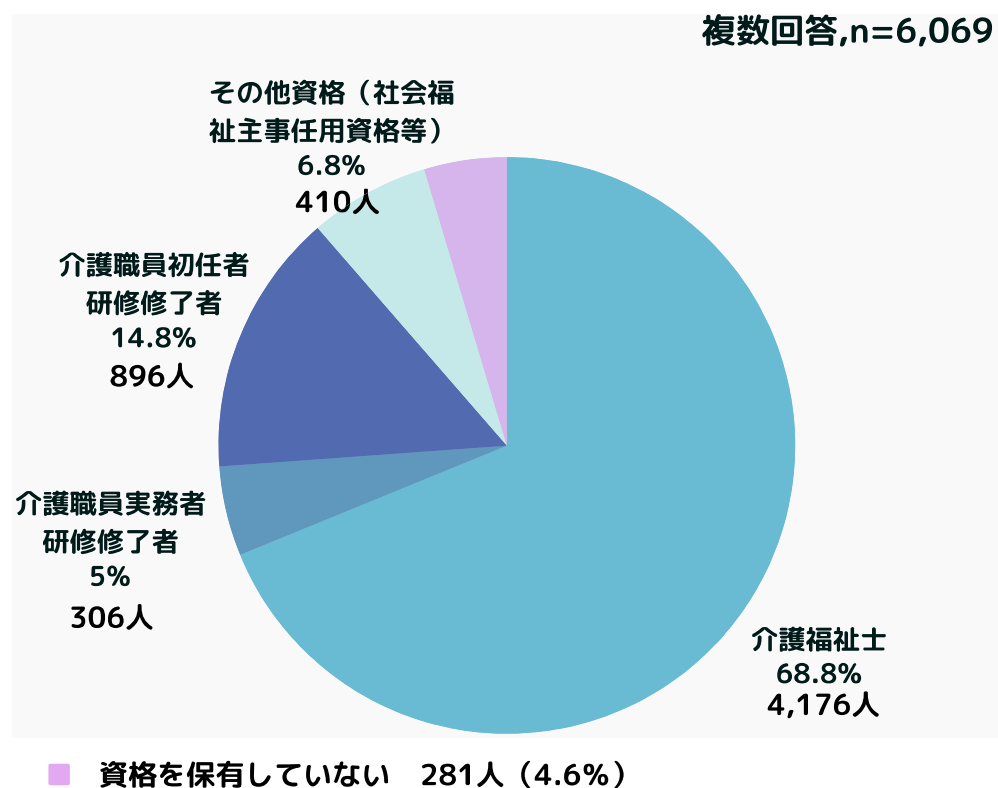
(n=46)

15 職員の資格取得状況

■Q31 職員の資格保有者数について

・ 職員のうち、令和8年4月1日時点で以下に該当する資格保有者等の人数を記入してください。

図表 2 8 職員の資格保有者数



職員の資格（その他）

- ・ 認知症介護基礎研修
- ・ ヘルパー 1 級、2 級
- ・ 介護アテンドサービス士
- ・ ユニットリーダー研修
- ・ 介護福祉士養成施設実習指導者研修修了
- ・ サービス管理提供責任者
- ・ 介護支援専門員

- ・ 看護師
- ・ 社会福祉主事
- ・ 社会福祉士
- ・ 作業療法士
- ・ 言語聴覚士
- ・ 理学療法士
- ・ 柔道整復師
- ・ 調理師

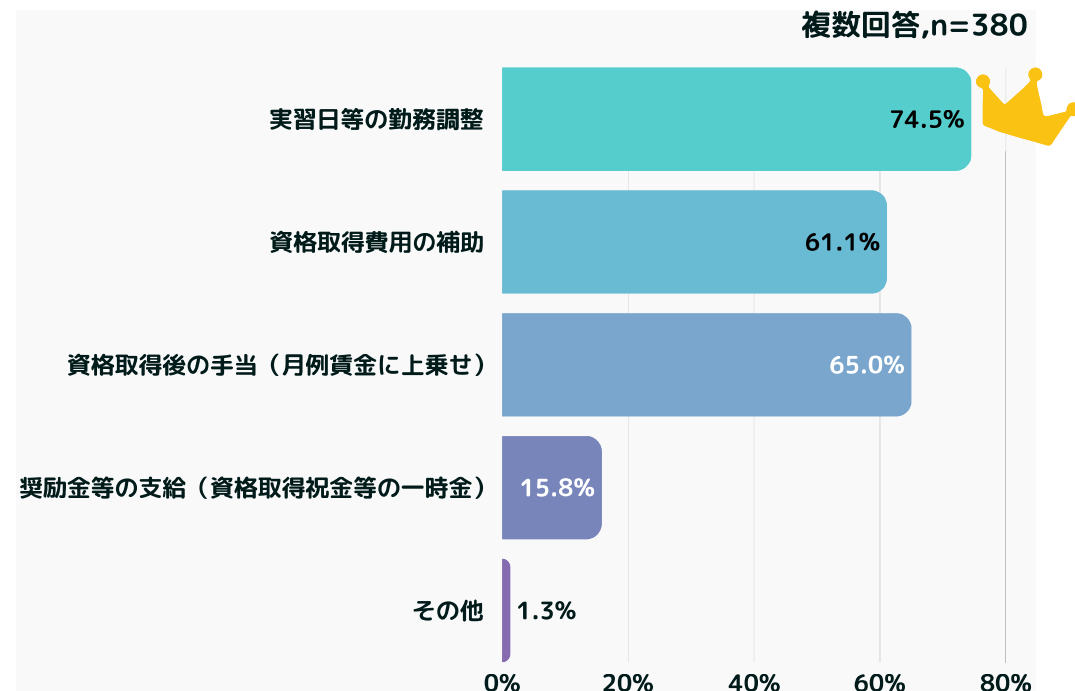
n=67

15 職員の資格取得状況

■Q33 資格取得の支援状況について

- ・貴事業所で資格取得の援助を行っている場合、該当するものすべてを選択してください。

図表 29 資格取得への援助



職員の資格への援助（その他）

- ・資格取得のための休日の確保
- ・受験対策講座の開催
- ・資格による処遇改善手当の増額
- ・模擬試験の費用補助
- ・資格取得費の立替支援
- ・介護職員実務者研修受講費用貸与
- ・介護福祉士奨学金貸与
- ・資格による処遇改善手当の増額



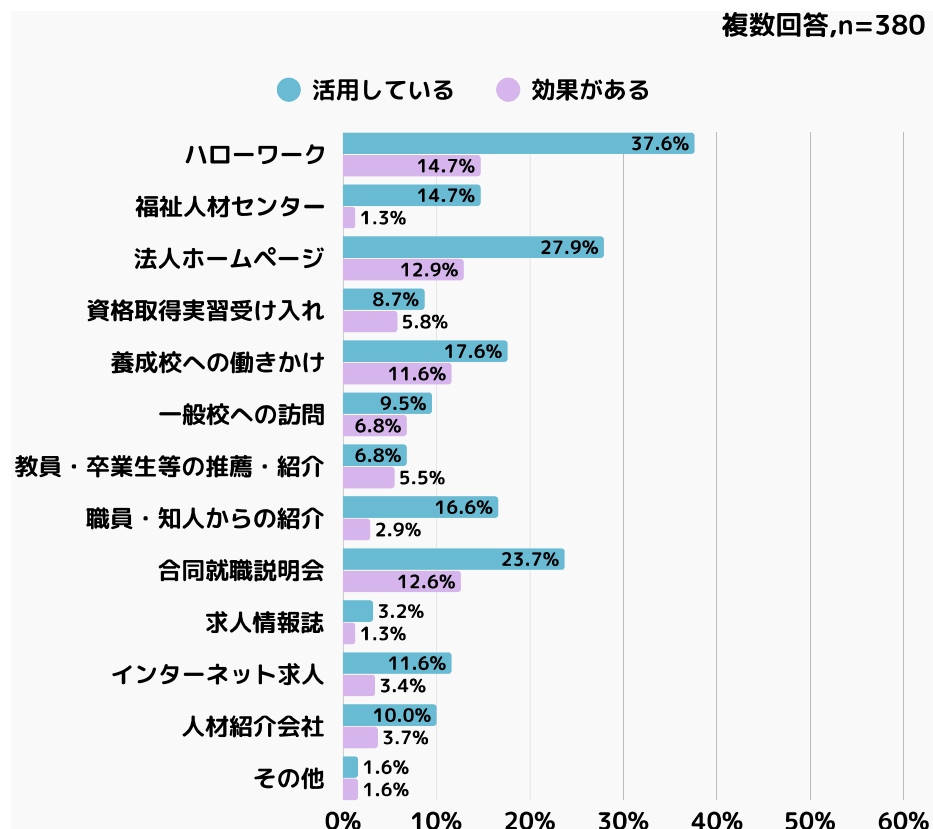
n=5（事業所）

16 従業員の採用ルートとその効果認識

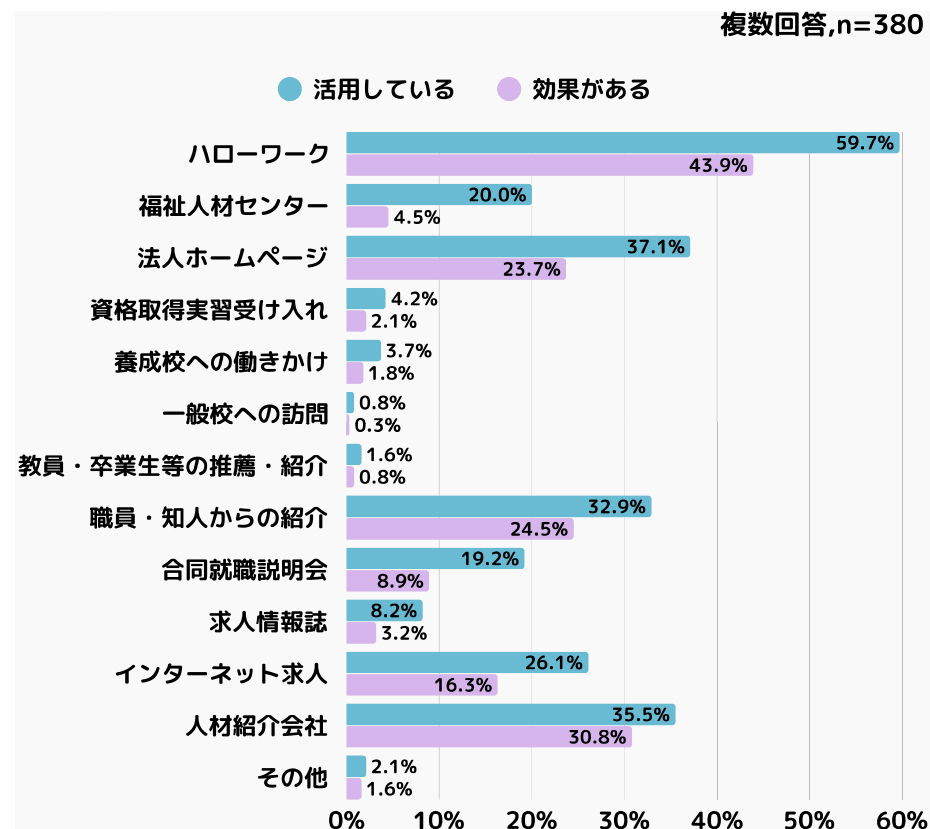
■Q35 職員の採用ルートとその効果認識について

- ・令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）に、貴事業所で採用した職員の採用ルートについて、該当するものすべてに選択してください。また、効果についても該当するものを選択してください。

図表30 従業員の採用ルートとその効果（常勤・新卒）



図表31 従業員の採用ルートとその効果（常勤・中途）

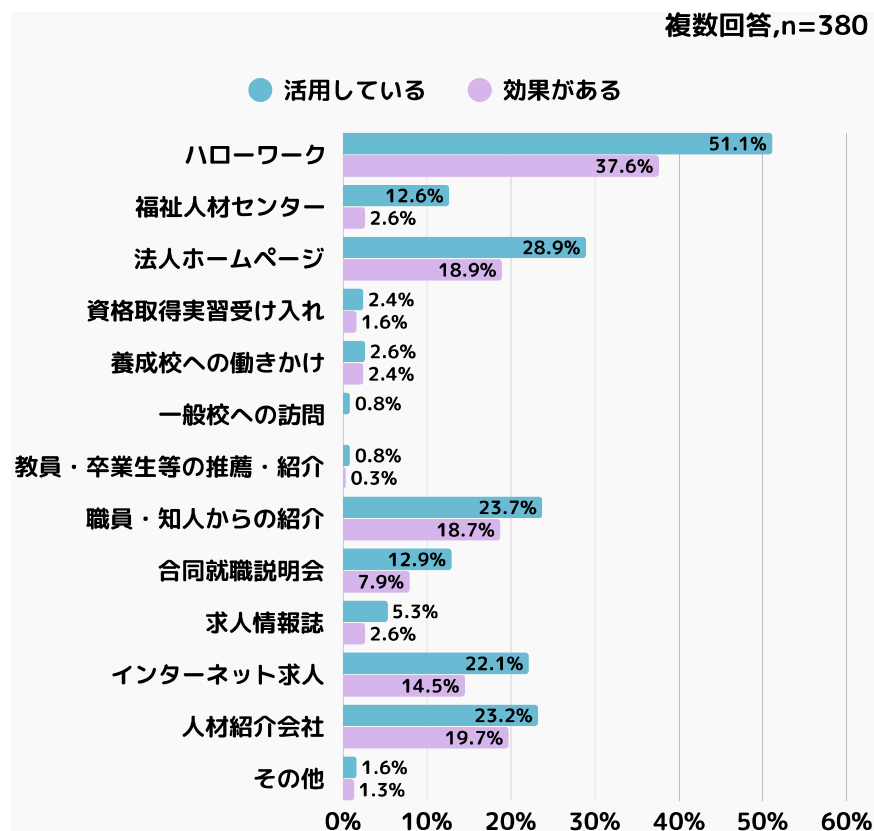


16 従業員の採用ルートとその効果認識

■Q35 職員の採用ルートとその効果認識について

- ・令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）に、貴事業所で採用した職員の採用ルートについて、該当するものすべてに選択してください。また、効果についても該当するものを選択してください。

図表32 従業員の採用ルートとその効果（非常勤）



職員の採用ルートとその効果

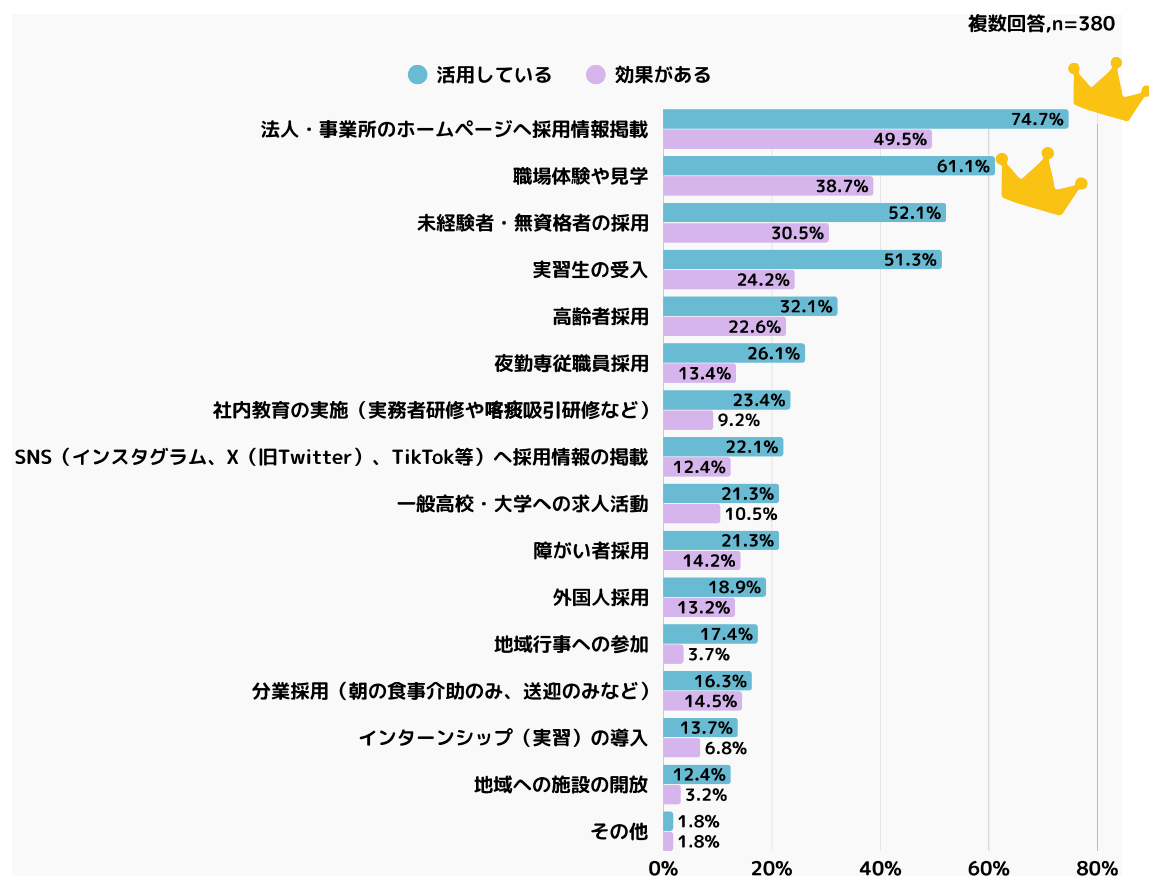
- ・常勤（新卒）と比較し、常勤（中途）についてはハローワークからの採用ルートが多い（59.7%）
- ・法人ホームページからの採用について、どの職種についても約3割が活用をしている。

17 人材確保のために実施している取組・工夫

■Q37 人材確保のために実施している取組・工夫内容について

- ・職員を確保するために、貴事業所でどのような取組や工夫を実施していますか。該当するものすべてを選択してください。また、効果についても該当するものを選択してください。

図表 3 3 人材確保のため実施している取組・工夫



人材確保のため実施している取組・工夫

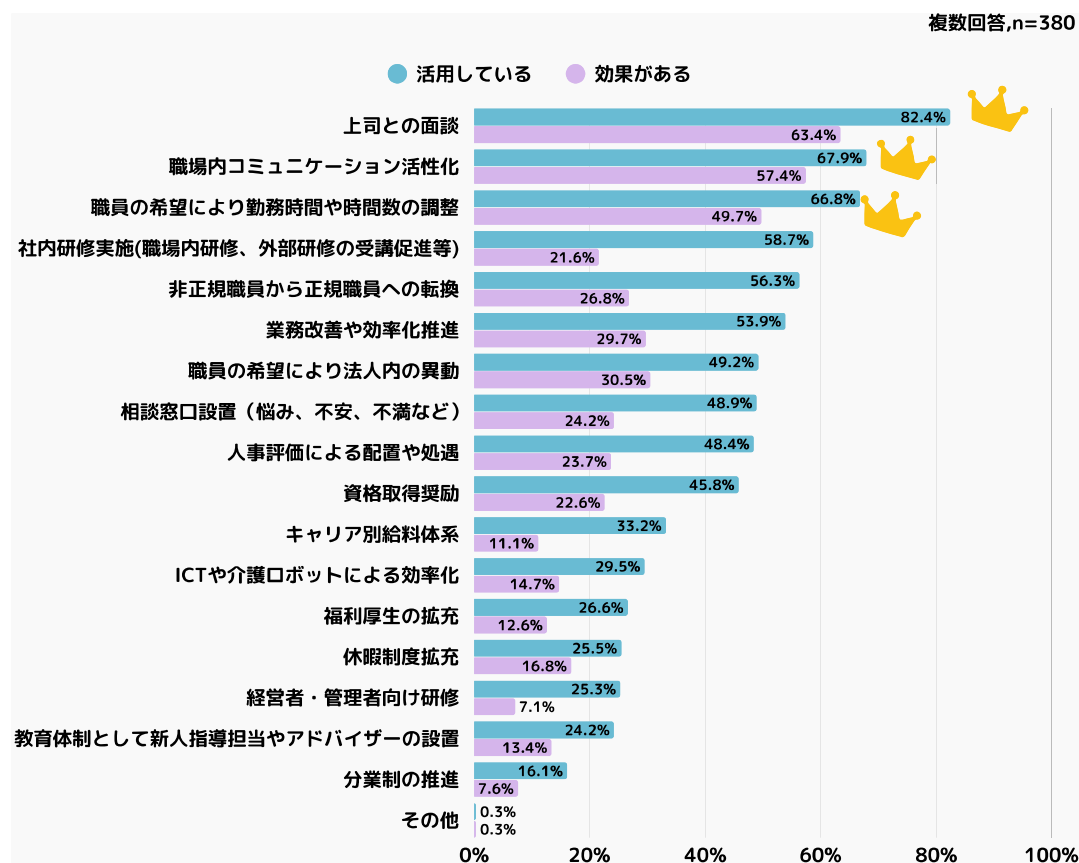
「法人・事業所のホームページへ採用情報掲載」、
「職場体験や見学」といった、事業所の情報を伝え、
知ってもらう工夫をしているといった回答が約6割を
超える結果であった。

18 定着・離職防止のために実施している取組・工夫

■Q39 定着・離職防止のために実施している取組・工夫について

・職員の定着・離職防止のために、貴事業所でどのような取組や工夫を実施していますか。該当するものすべてを選択してください。また、効果についても該当するものを選択してください。

図表34 定着・離職防止のため実施している取組・工夫



定着・離職防止のために実施している取組

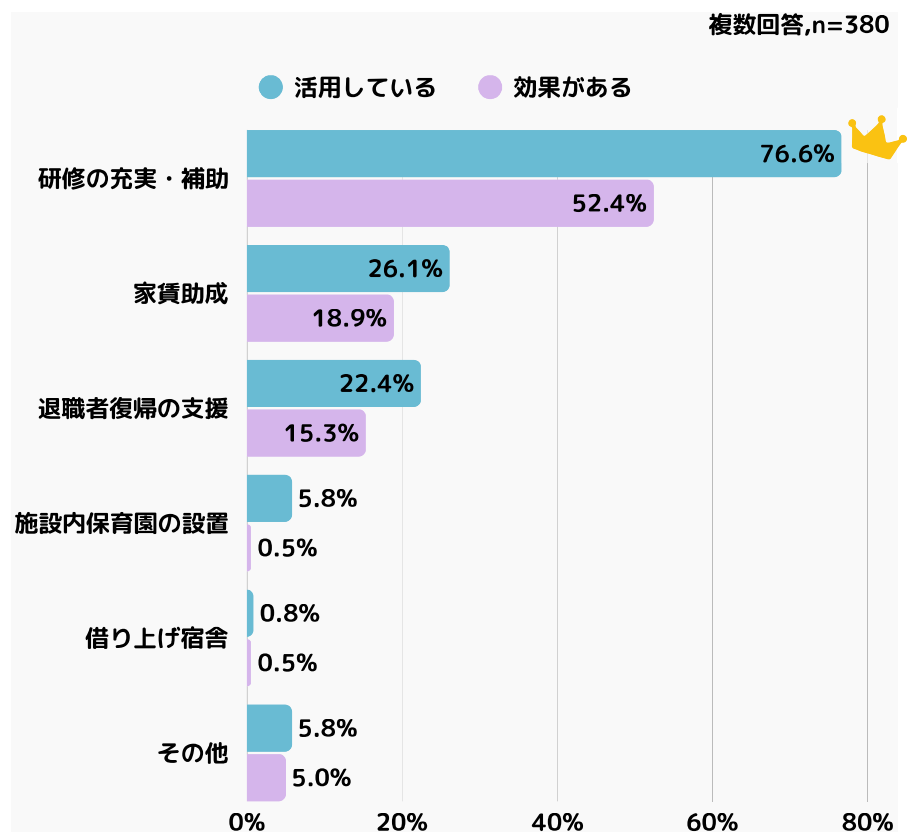
「上司との面談」、「職場内のコミュニケーション活性化」、「職員の希望により勤務時間や時間数の調整」といったコミュニケーションにかかわる部分で工夫をしているといった回答が約6割を超える結果であった。

19 福利厚生の内容

■Q41 福利厚生の内容について

- ・貴事業所でどのような福利厚生を実施していますか。該当するものすべてを選択してください。
また、効果についても該当するものを選択してください。

図表 3 5 福利厚生の内容



福利厚生の内容（その他）

- ・ スポーツジム・温泉・マッサージなど費用補助
- ・ 猫カフェ利用料補助
- ・ 保育料金負担
- ・ 特別休暇の充実
- ・ 連続休暇（最大10日間の休暇）制度
- ・ 人間ドック全額法人補助
- ・ 退職給付掛け金制度に2つ加入
- ・ 健康診断
- ・ テーマパーク補助
- ・ ホテルイタリア軒の宿泊・ディナー券、
- ・ サッカー・バスケットボール・野球の観戦チケットなどの優待券
- ・ 介護休業の取得
- ・ 契約職員でも健康診断、忌引き等の充実
- ・ 互助会
- ・ 持ち家手当
- ・ 健康診断費用の補助

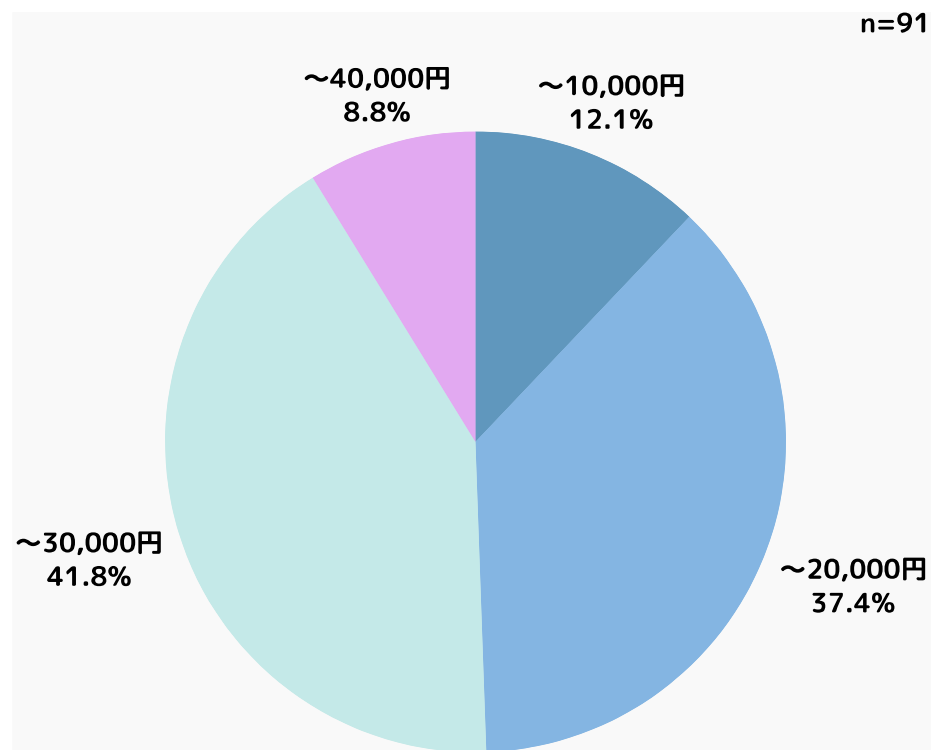
n=13

20 家賃・宿舍助成

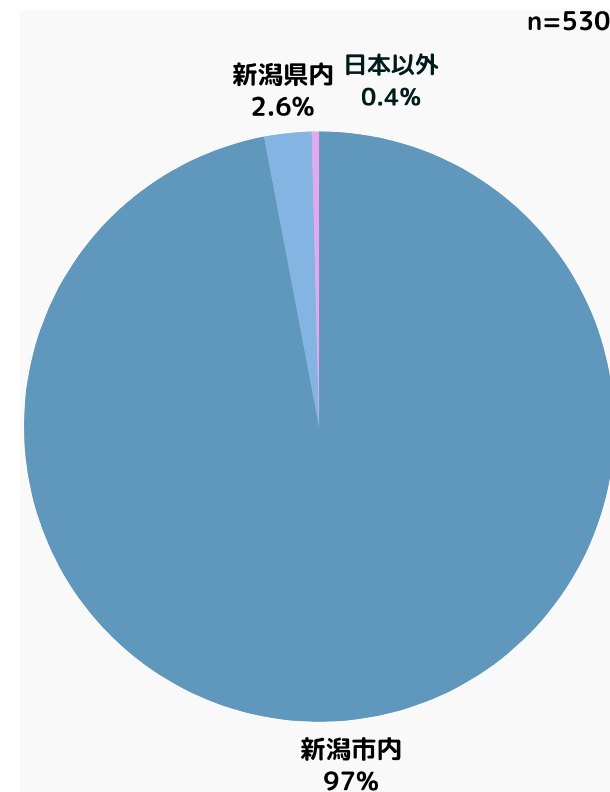
■Q42 家賃助成について

・Q41で「4 家賃助成をしている」を選択した場合、助成の上限金額と利用人数、利用者の出身地を教えてください。

図表 3 6 家賃助成額



図表 3 7 家賃助成（利用者の出身地）



20 家賃・宿舎助成

■Q43 借り上げ宿舎について

- ・ Q41で「5 借り上げ宿舎を用意している」を選択した場合、宿舎の家賃と利用人数、利用者の出身地を教えてください。

宿舎助成

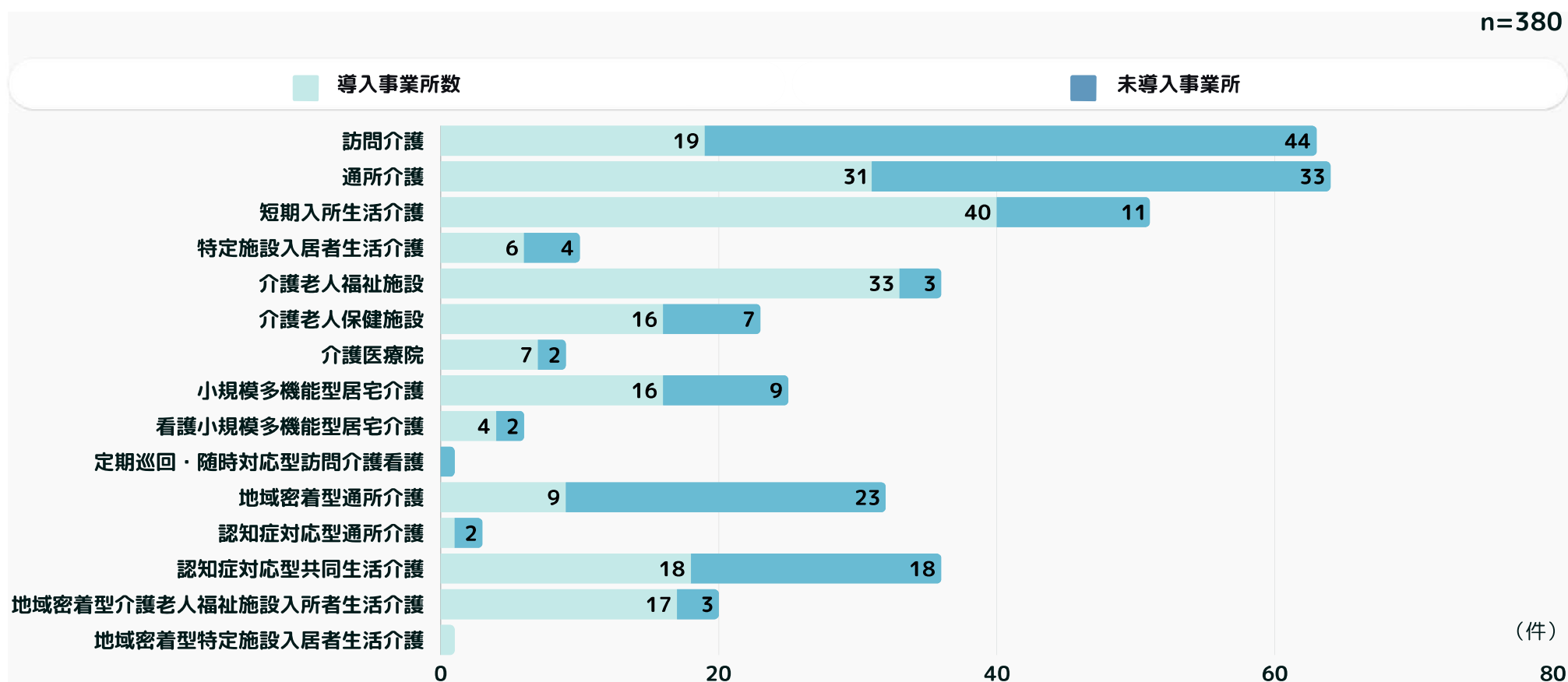
1 法人から宿舎家賃は15,000円で3人が利用しているという回答だった。（3名全員が新潟市内出身者）

21 介護テクノロジーの導入

■Q45 介護テクノロジーの導入状況

・貴事業所で導入している機器等について、該当するものすべてを選択してください。また、効果があるものを選択してください。

図表 3 8 介護テクノロジーの導入状況

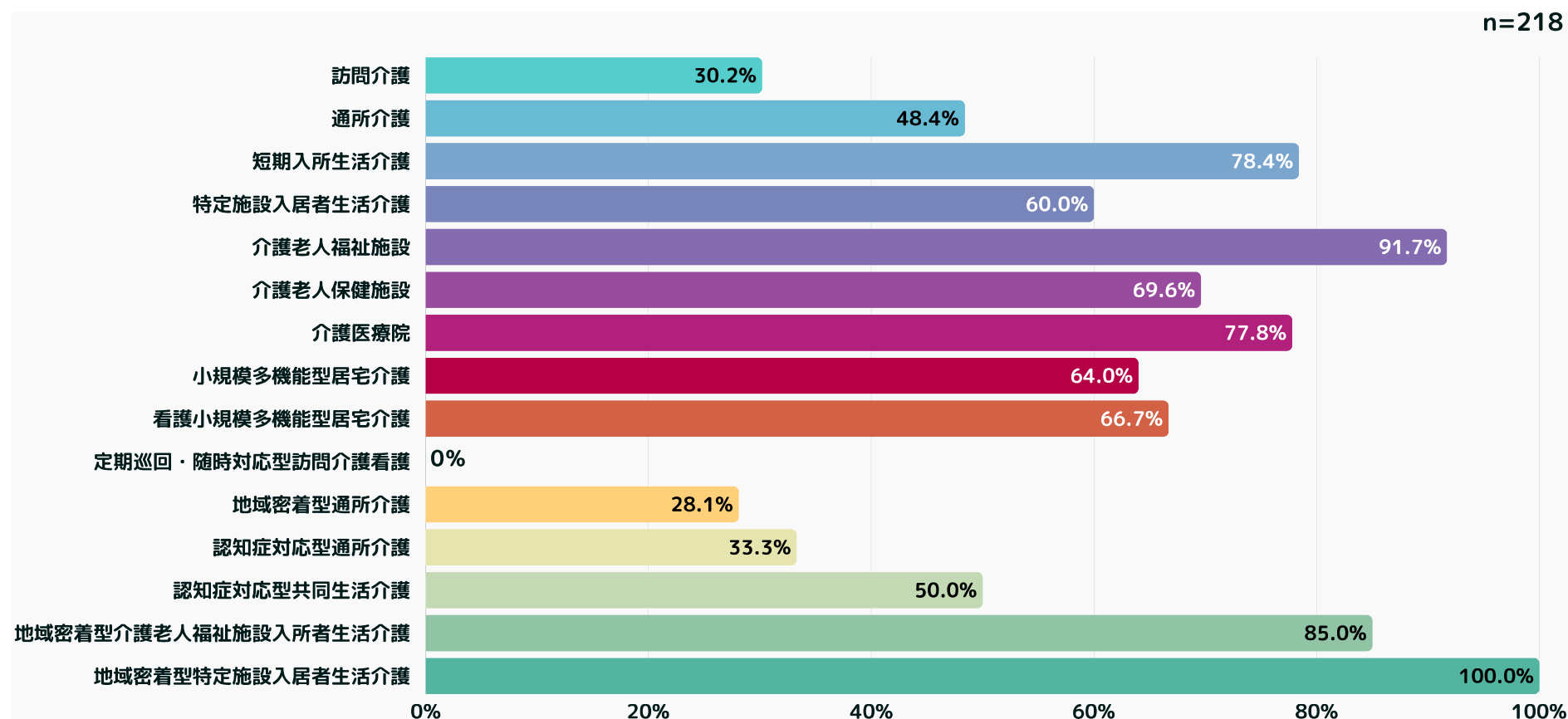


21 介護テクノロジーの導入

■Q45 介護テクノロジーの導入状況

・貴事業所で導入している機器等について、該当するものすべてを選択してください。また、効果があるものを選択してください。

【参考】介護テクノロジー サービス種別ごとの導入率

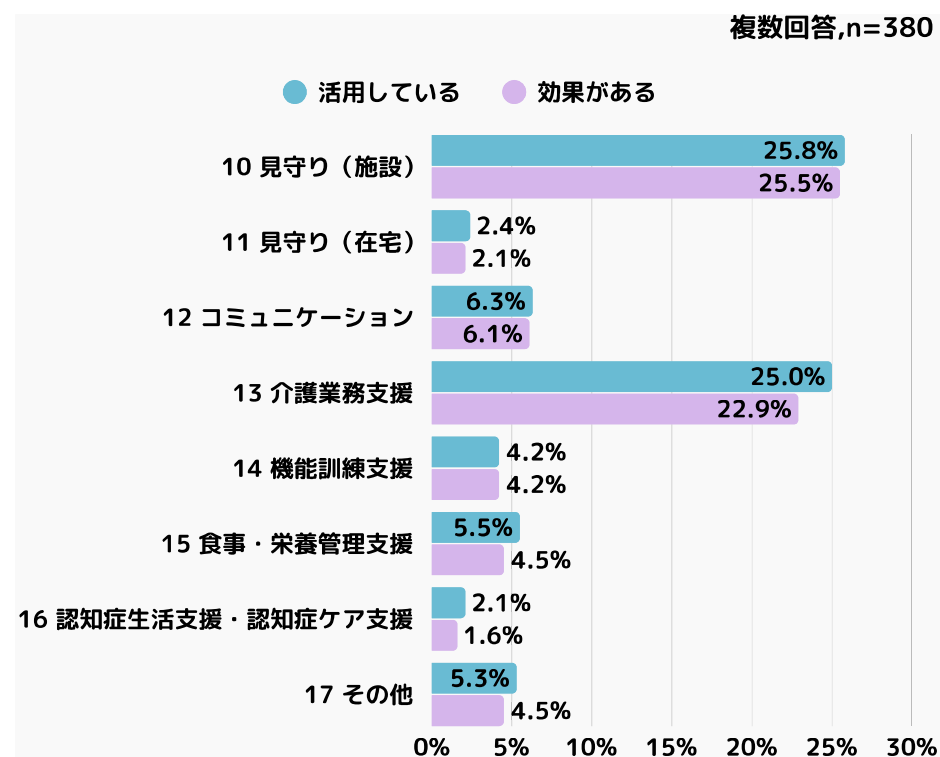
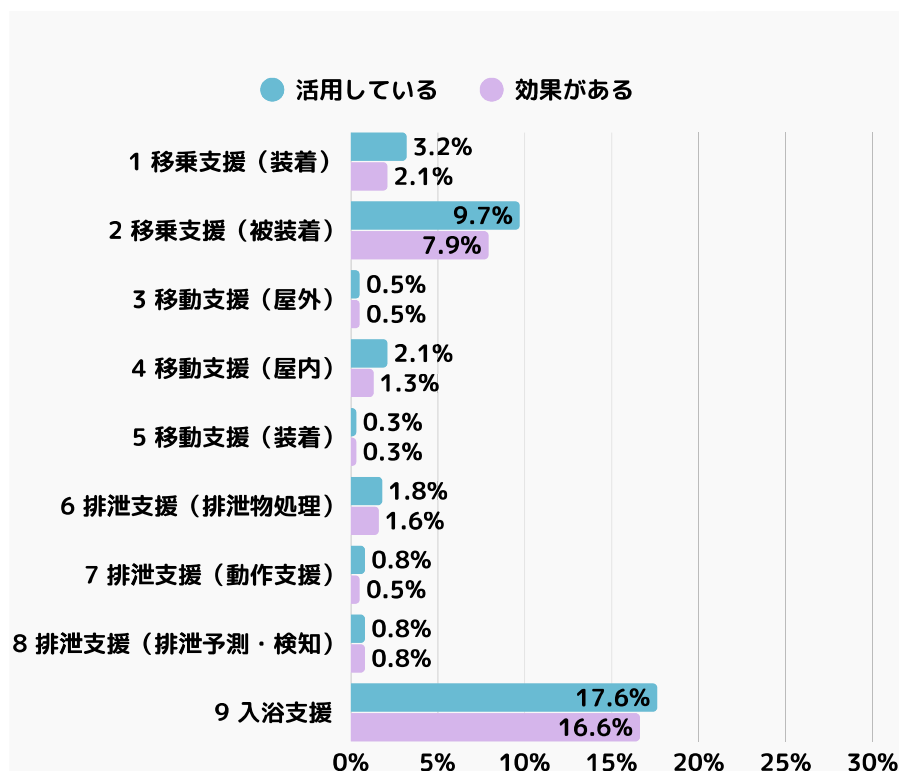


21 介護テクノロジーの導入

■Q45 介護テクノロジーの導入状況

・貴事業所で導入している機器等について、該当するものすべてを選択してください。また、効果があるものを選択してください。

図表39 介護テクノロジーの導入状況（機器別）

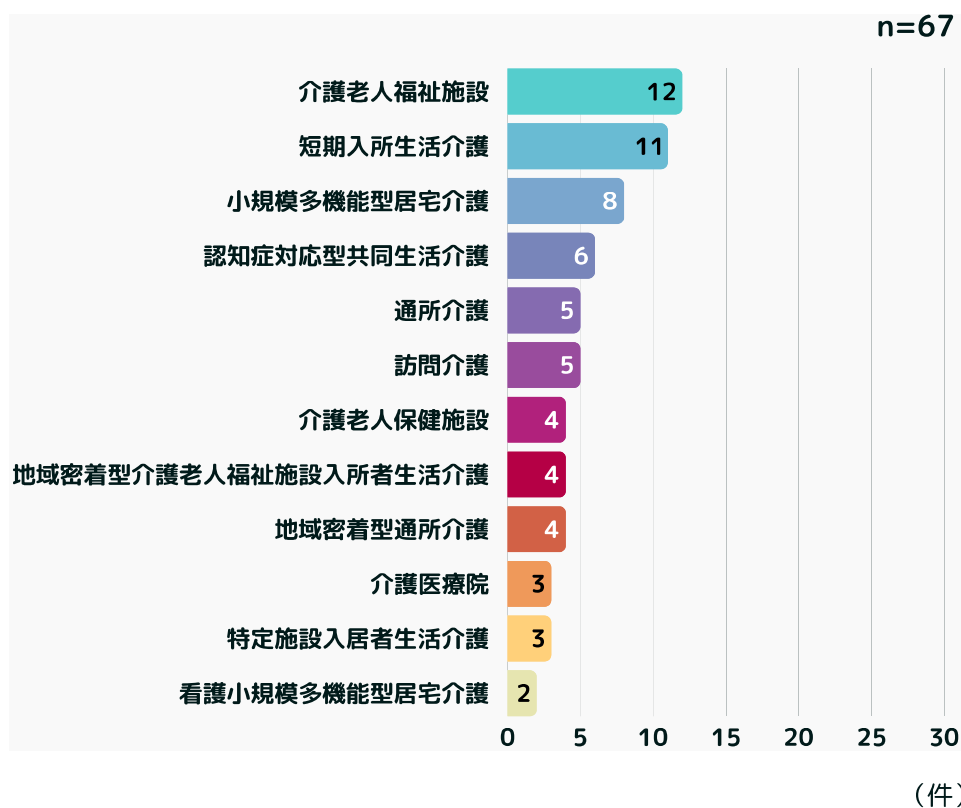


21 介護テクノロジーの導入

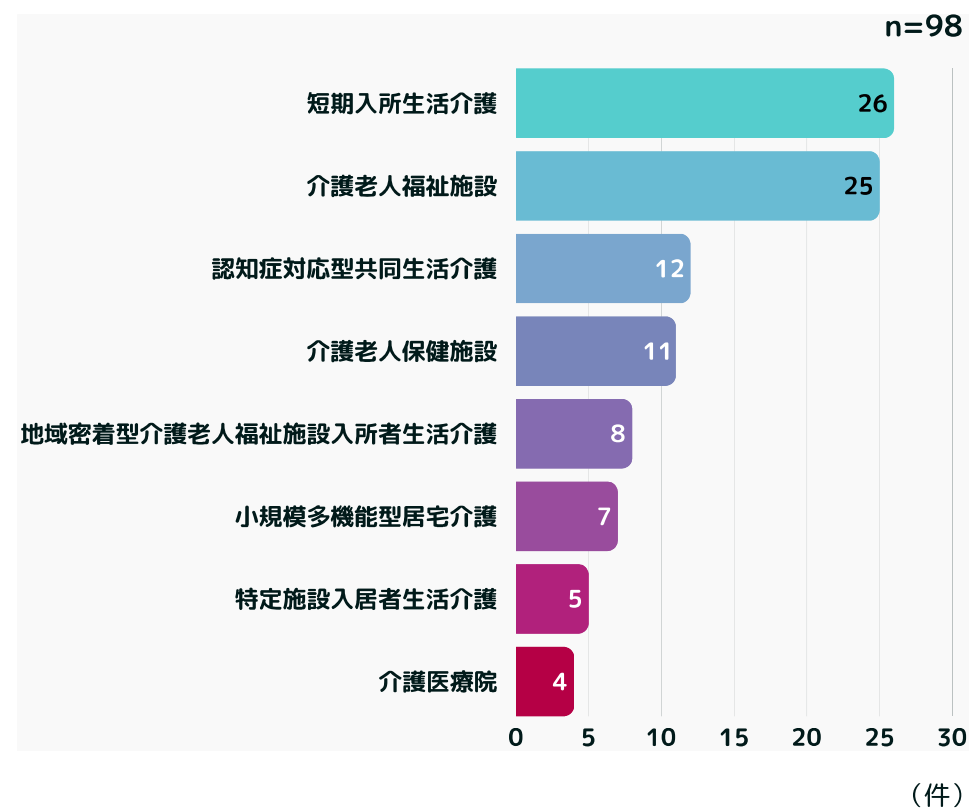
■Q45 介護テクノロジーの導入状況

・貴事業所で導入している機器等について、該当するものすべてを選択してください。また、効果があるものを選択してください。

【参考】入浴支援（サービス種別）事業所数



【参考】見守り（施設）（サービス種別）事業所数

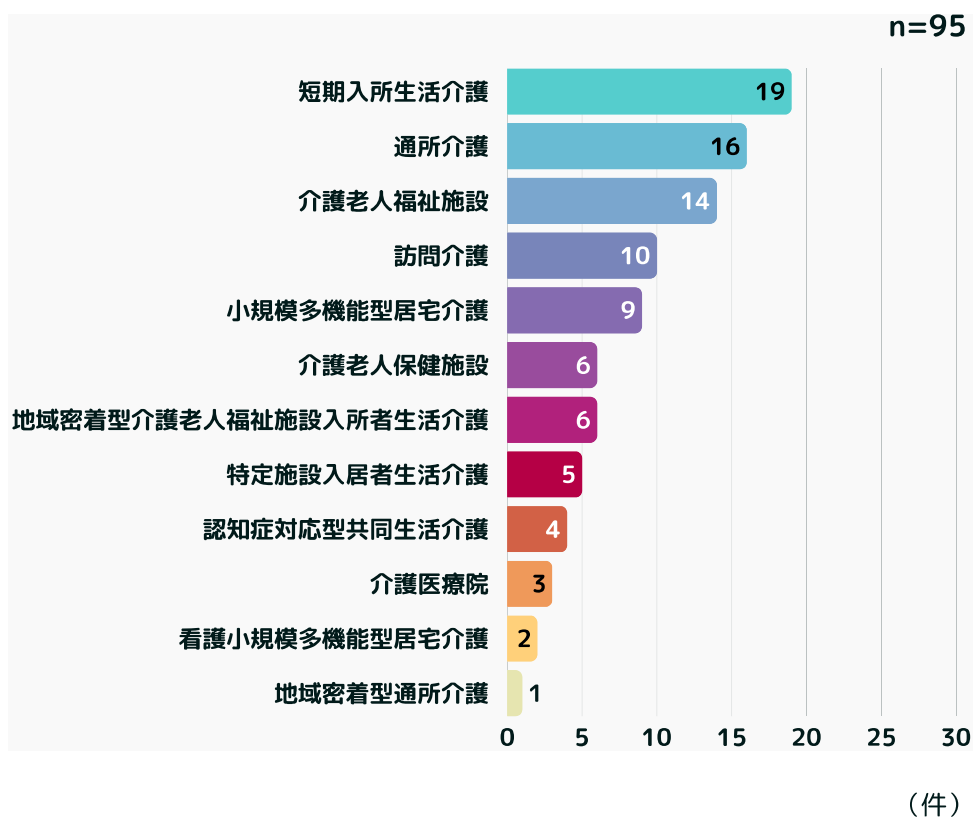


21 介護テクノロジーの導入

■Q45 介護テクノロジーの導入状況

・貴事業所で導入している機器等について、該当するものすべてを選択してください。また、効果があるものを選択してください。

【参考】業務支援（サービス種別）事業所数



介護テクノロジーの導入状況（その他）

- ・タブレットの活用（情報共有や記録ツールの活用など）
- ・議事録
- ・記録生成アプリ
- ・AIボイスレコーダーを活用した記録作業支援
- ・人工チャットボットなどのAIを活用した間接業務支援
- ・コール機器
- ・訪問介護記録アプリ

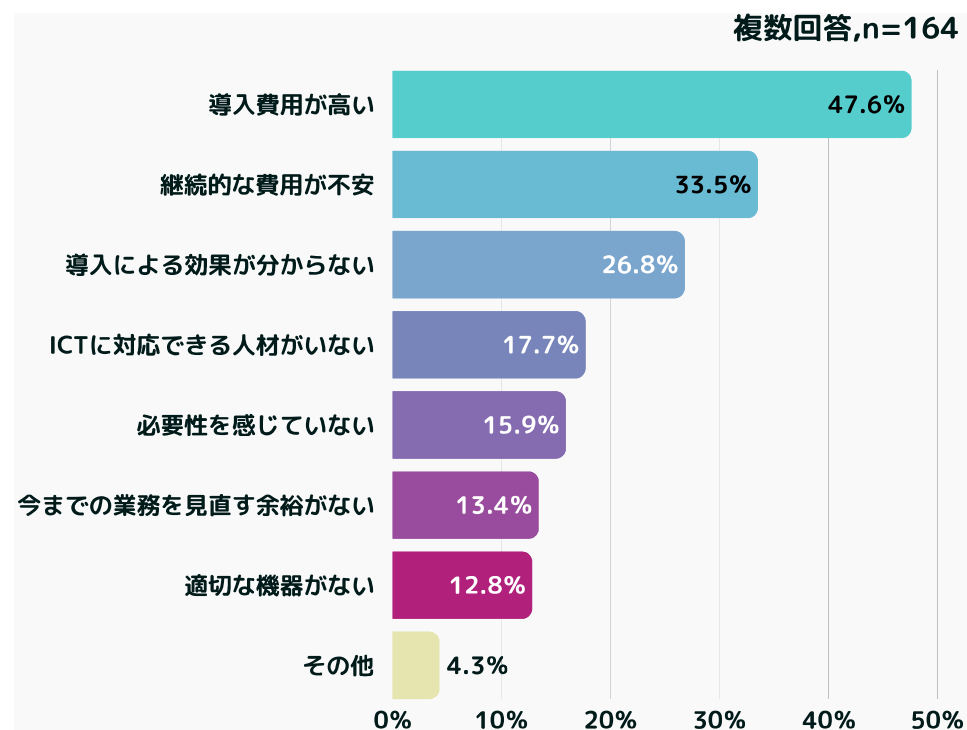
n=10

21 介護テクノロジーの導入

■Q47 介護テクノロジーを導入していない理由について

・Q45に該当する介護テクノロジーを導入していない場合、導入していない理由について、該当するものすべてを選択してください。

図表40 介護テクノロジーを導入しない理由

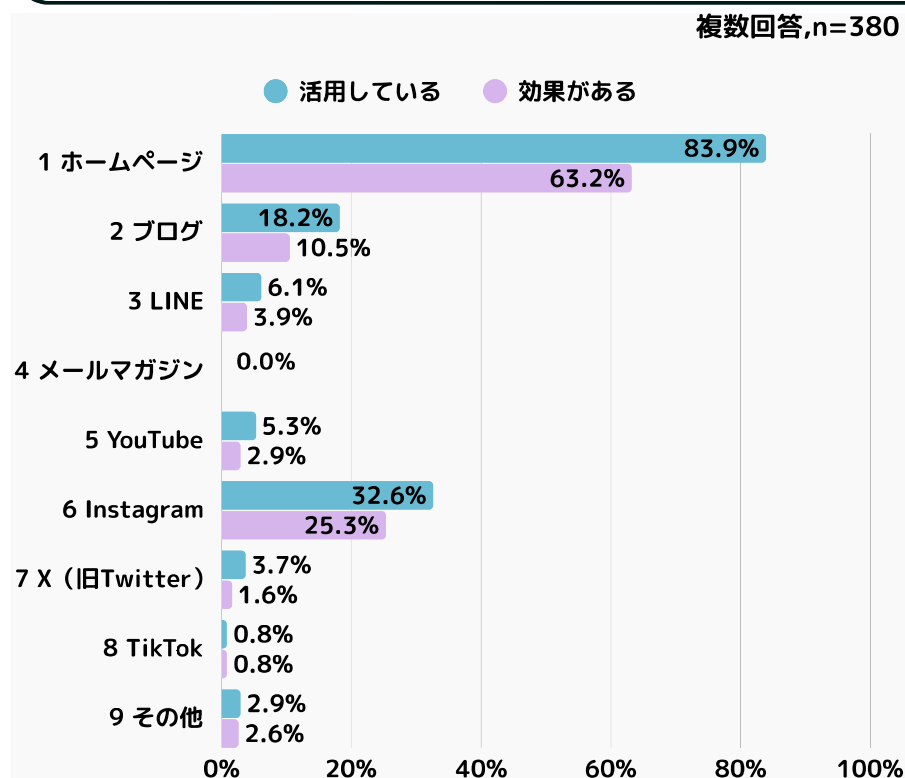


22 情報発信ツールの活用

■Q49 情報発信ツールの活用状況

- ・事業所の広報や求人その他、外部に向けて情報発信する媒体として、該当するものすべてを選択してください。また、効果があるものを選択してください。

図表 4 1 情報発信ツールの活用



情報発信ツール（その他）

- ・広報誌（4件）
- ・チラシ（3件）
- ・Facebook
- ・介護情報公表システム
- ・みんなの介護

n=10

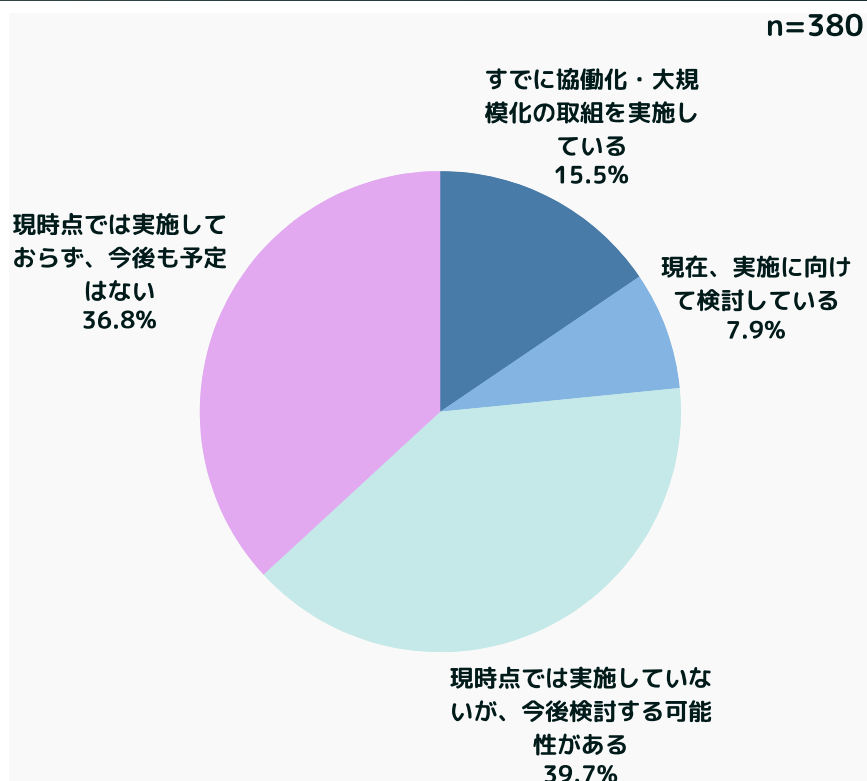
情報発信ツールの活用

ホームページの活用が83.9%と最も多く、次に、Instagramの活用が32.6%と多い結果となった。

23 介護サービス事業所経営の協働化の取組状況

- Q51 介護サービス事業所経営の協働化の取組状況について、
・介護サービス事業所の協働化・大規模化（他の事業所との連携による人材・業務の協働化や、事業所の統合・再編など）について、該当するものを選択してください。

図表 4 2 経営の協働化の取組状況



経営の協働化

「すでに協働化・大規模化の取組を実施している」、「現在、実施に向けて検討している」、「現時点では実施していないが、今後検討する可能性がある」を足すと、6割を超える結果であった。経営の協働化について関心が高いことが窺える。

新潟市介護人材実態調査 調査票

＜記入方法及び留意事項＞

- 回答は、サービス種別ごとに記入してください。
- 同一敷地内の他事業所と兼務している職員は、主として従事する事業所の人員としてカウントしてください。
(主として勤務している事業所分の調査票に人数を記入してください。)
- 該当のない項目は空欄のままで結構です。
- ご回答いただいた内容は、法人・事業所・個人が特定されない形で公表いたします。
- 回答所要時間は約60分です。
- 本調査の結果は、今後の施策検討に加え、「新潟市優良介護事業所表彰」の選定方法等の検討や参考資料として活用させていただく場合があります。

令和8年4月27日（月）までに ご提出ください。

基本情報

事業所番号	
法人名	自動表示
法人種別	自動表示
サービス種別	自動表示
事業所名	自動表示
事業所の日常生活圏域	自動表示
記入担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

調査項目

Q1 貴法人が運営する介護事業所数を記入してください。

法人全体		事業所
新潟市内		事業所

Q2 事業所で勤務する介護職員の総数について

・貴事業所の職員のうち、令和8年4月1日時点の介護職員数を雇用形態別に記入してください。

就業形態	介護職員数	在籍者の勤務年数				
		1年未満	1年以上～ 3年未満	3年以上～ 5年未満	5年以上～ 10年未満	10年以上
正規職員	○					
非正規職員 (常用)	○					
非正規職員 (短時間)	○					
介護職員数合計	○	○	○	○	○	○

※介護職員とは

…介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者。

「正規職員」

…期間の定めのない雇用契約で雇用されている職員。

「非正規職員(常用)」

…有期雇用契約等により雇用されている職員で、短時間勤務以外の職員(フルタイムまたはそれに近い勤務)。

「非正規職員(短時間)」

…正規職員より短い所定労働時間で勤務する職員(パートタイム等)。

※他事業所と兼務している職員は、主として従事する事業所の人員としてカウントしてください。

Q3 事業所で勤務する職員の常勤換算数について

・貴事業所の職員のうち、令和8年4月1日時点の介護職員の常勤換算数を記入してください。

介護職員	
全職員の1か月の勤務時間数の合計（A）	
事業所の定める常勤職員の1か月に勤務すべき時間数（B）	
常勤換算数（A÷B）	#DIV/O!

常勤換算数

「各職員の1か月の勤務時間数の合計÷事業所の定める常勤職員の1か月に勤務すべき時間数」

Q4 事業所職員の時間外労働時間の状況

・令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）における、職員（介護職員・正規職員）の平均時間外労働時間（1か月）を記入してください。※小数点第1位まで記入

	時間
--	----

Q5 事業所職員の有給休暇取得状況

・令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）における、職員（介護職員・正規職員）の平均有給休暇取得日数を記入してください。※小数点第1位まで記入

休暇付与日数 合計		日	休暇取得日数 合計		日	取得率	####
--------------	--	---	--------------	--	---	-----	------

Q6 事業所職員の産前産後、育児休業取得状況

・令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）において、「産前産後休暇」や「育児休業」の取得対象となった職員（介護職員・正規職員）の人数と実際に取得した人数を記入してください。

性別	取得対象者（人）	取得者（人）	取得率
男性			#DIV/O!
女性			#DIV/O!

Q7 事業所の採用者数について

・職員のうち、令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）に貴事業所で採用した介護職員の人数を記入してください。

就業形態	採用者数 (介護職員)
正規職員	
非正規職員 (常用)	
非正規職員 (短時間)	
採用者数合計	0

Q8 事業所の離職者数について

・職員のうち、令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）に貴事業所で離職した介護職員（定年退職者を含む）の勤務年数ごとの内訳人数を記入してください。

就業形態	離職者数 (介護職員)	離職者数の勤務年数				
		1年未満	1年以上～ 3年未満	3年以上～ 5年未満	5年以上～ 10年未満	10年以上
正規職員	0					
非正規職員 (常用)	0					
非正規職員 (短時間)	0					
離職者数合計	0	0	0	0	0	0

Q9 事業所で離職した職員の理由について

・令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）に貴事業所で離職した職員の理由として把握しているものについて、該当する理由の人数を記入してください。

No.	理由	人数
1	結婚・出産・育児のため	
2	家族の介護・看護のため	
3	遠方への転居のため	
4	自身の病気・療養のため	
5	定年・契約期間満了のため	
6	収入が少なかったため	
7	労働時間・休日・勤務体制が合わなかったため	
8	人員不足や業務量が多かったため	
9	身体的負担が大きかったため	
10	精神的負担が大きかったため	
11	職場の人間関係に不満があったため	
12	上司や運営体制に不満があったため	
13	キャリアアップや将来に不安を感じたため	
14	業務内容が自分に合わなかったため	
15	他の介護事業所で働きたかったため	
16	他業種に就職したかったため	
17	分からない	
18	その他	
合計（Q5 離職者数の合計と一致）		0

Q10 離職理由「その他」の詳細について

- ・Q9で「18 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記載してください。

--

Q11 事業所での職員の過不足の状況について

- ・職員の過不足状況について、該当するものに「○」を選択してください。
※「不足」とは、介護職員を募集する必要がある状態をいう。

職種	内訳				
	大いに不足	不足している	やや不足	適当	過剰
介護職員					

Q12 事業所で確保したい職員数について

- ・Q11で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」を選択した場合、あと何人確保すれば、「適当」といえる介護職員数になりますか。Q5の常勤換算数と同じ考え方で記入してください。

	介護職員
確保したい職員数 (常勤換算数)	

Q13 事業所で職員が不足している業務について

・事業所が実施する業務の中で、特に人手が足りていない業務について、該当するものに「○」を選択してください。

No.	業務内容	回答
1	食事介助	
2	入浴介助	
3	排泄介助	
4	夜間帯の勤務	
5	その他	

Q14 人で不足の業務「その他」の詳細について

・Q13で「5 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記載してください。

--

Q15 職員不足への事業所の対応状況について

・Q11で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」を選択した場合、職員不足への対応状況について、該当するものすべてに「○」を選択してください。

No.	理由	回答
1	別の事業所から人を借りるなど法人内で人のやりくりをしている	
2	今いる人員でなんとかやりくりをしている	
3	ボランティアを活用している	
4	派遣会社を活用している	
5	人材紹介会社を活用している	
6	にいがたCITYマッチボックスの利用（短時間・単発就労のマッチング）	
7	ICTを導入して、事務手続きを簡略化している	
8	土日営業日から除外するなど営業日を減らしている	
9	利用者の人数制限をしている	
10	他事業所を閉鎖して、人員を確保している	
11	その他	

Q16 職員不足「その他」の詳細について

・Q15で「11 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記載してください。

Q17 職員不足への対応の詳細について

・Q15で「5 人材紹介会社を活用している」を選択された場合、人材紹介会社に支払った雇用1人あたりの金額を教えてください。

0円	1円～25万円未満	25万円～50万円未満	50万円～75万円未満	75万円以上

Q18 事業所内での役割分担・介護助手の導入について

・間接的な業務（清掃・洗濯など）のみを担当する介護助手を導入していますか。該当するものに「○」を選択してください。

No.	理由	回答
1	導入している	
2	導入していない	

Q19 介護助手の担当業務について

・Q18で「1 導入している」を選択された場合、介護助手の担当業務について、該当するものすべてに「○」を選択してください。

No.	理由	回答
1	ゴミ出し	
2	ベッドメイキング	
3	掃除（浴室、トイレ）	
4	掃除（居室）	
5	食器等洗い	
6	物品補充	
7	洗濯物回収・配布	
8	配膳・下膳	
9	その他	

Q20 介護補助「その他」の詳細について

・Q19で「9 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記載してください。

--

Q21 外国人職員の雇用について

・貴事業所で外国人介護職員を雇用していますか。該当するものに「○」を選択してください。

No.	内容	回答
1	雇用している	
2	今後、雇用の予定がある	
3	現在雇用はしていないが、行政等の支援があれば雇用してみたい	
4	雇用しておらず、今後も雇用の予定はない	

Q22 外国人職員の内訳について（雇用している場合）

・Q21で「1 雇用している」と回答した事業所は、該当する資格の出身国に人数を記入してください。

No.	資格等	ベトナム	インドネシア	ネパール	ミャンマー	モンゴル	中国	その他
1	EPA							
2	在留資格 （介護）							
3	技能実習							
4	特定技能1号							
5	留学生							
6	配偶者							
7	その他							
外国人合計		0	0	0	0	0	0	0

※他事業所と兼務している職員は、主として従事する事業所の人員としてカウントしてください。

Q23 外国人職員の出身国について

・Q22で「7 その他」と回答した外国人職員の出身国を記載してください。

--

Q24 外国人職員の内訳について（雇用の予定がある、雇用してみたい場合）

・Q21で「2 今後、雇用の予定がある」「3 現在雇用はしていないが、行政等の支援があれば雇用してみたい」と回答した事業所は、該当する資格の出身国に人数を記入してください。

No.	資格等	人数
1	E P A	
2	在留資格 (介護)	
3	技能実習	
4	特定技能1号	
5	留学生	
6	配偶者	
7	その他	
外国人合計		0

※他事業所と兼務する見込みの職員は、主として従事する見込みの事業所の人員としてカウントしてください。

Q25 雇用を考えていない理由の内訳について

・Q21で「3 行政等の支援があれば、雇用してみたい」と回答した場合、どのような支援を望みますか。

--

Q26 外国人職員の雇用を考えていない理由について

・Q21で「3 雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」と回答した事業所は、その理由について該当するものすべてに「○」を選択してください。

No.	理由	回答
1	利用者、職員との意思疎通に支障があると思うから	
2	外国人介護職員を指導できる職員の確保が難しいから	
3	日本語文章力・読解力の不足により、介護記録の作成に支障があると思うから	
4	受け入れ方法や活用方法がわからないから	
5	受け入れ外国人の住居の確保が難しいと思うから	
6	いずれ帰国してしまうなど、人材の定着にはつながらないと思うから	
7	人件費以外に様々なコストがかかると思うから	
8	生活習慣等の違いにより、業務に支障があると思うから	
9	その他	

Q27 雇用を考えていない理由の内訳について

・Q26で「9 その他」と回答した場合、その具体的な内容を記載してください。

Q28 外国人職員の雇用への支援について

・外国人職員の雇用にあたり効果があると思う行政等の支援について、該当するものすべてに「○」を選択してください。

No.	内容	回答
1	採用・雇用に関する相談窓口	
2	日本語能力向上のための支援	
3	介護技術向上のための支援	
4	行政手続き等の支援	
5	生活支援のための情報提供や相談窓口	
6	日本人職員への支援や指導に関する研修	
7	各種制度についてのセミナー	
8	居住支援（家賃補助）	
9	賃貸借契約等の支援	
10	外国人介護職員を有する事業所同士のネットワーク	
11	外国人介護職員同士の交流会	
12	その他	

Q29 外国人介護職員の雇用への支援の内訳について

・Q28で「12 その他」と回答した場合、その具体的な内容を記載してください。

--

Q30 外国人介護職員に関する困りごとについて

- ・貴事業所の業務や日常生活等で外国人介護職員が困っていることはありますか。把握していることがあれば教えてください。（日本語、コミュニケーション、文化への対応など）

Q31 職員の資格保有者数について

- ・職員のうち、令和8年4月1日時点で以下に該当する資格保有者等の人数を記入してください。

No.	業務内容	回答
1	介護福祉士	
2	介護職員実務者研修修了者	
3	介護職員初任者研修修了者	
4	その他資格（社会福祉主事任用資格等）	
5	資格を保有していない介護職員	

Q32 事業所職員の資格内訳について

- ・Q31で「4 その他資格」と回答した場合、その具体的な資格名を記載してください。

※複数の資格を保有する職員について

保有している資格の中で、上位の資格のみを記入してください。

（介護福祉士＞実務者研修＞初任者研修）

※複数の資格を保有する職員について

介護職員初任者研修過程の免除に該当するものについては、「介護職員初任者研修」に記載して

Q33 資格取得の支援状況について

・貴事業所で資格取得の援助を行っている場合、該当するものすべてに「○」を選択してください。

No.	内容	回答
1	実習日等の勤務調整	
2	資格取得費用の補助	
3	資格取得後の手当（月例賃金に上乘せ）	
4	奨励金等の支給（資格取得祝金等の一時金）	
5	その他	

Q34 資格取得への援助の内訳について

・Q33で「5 その他」と回答した場合、その具体的な内容を記載してください。

--

Q35 職員の採用ルートとその効果認識について

・令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）に、貴事業所で採用した職員の採用ルートについて、該当するものすべてに「○」を選択してください。また、効果についても該当するものに「○」を選択してください。

No.	採用ルート	常勤職員 （新卒採用）		常勤職員 （中途採用）		非常勤職員	
		活用し ている	効果が ある	活用し ている	効果が ある	活用し ている	効果が ある
1	ハローワーク						
2	福祉人材センター						
3	法人ホームページ						
4	資格取得実習受け入れ						
5	養成校への働きかけ						
6	一般校への訪問						
7	教員・卒業生等の推薦・紹介						
8	職員・知人からの紹介						
9	合同就職説明会						
10	求人情報誌						
11	インターネット求人						
12	人材紹介会社						
13	その他						

Q36 採用ルートの内訳について

・Q35で「13 その他」と回答した場合、その具体的な内容を記載してください。

Q37 人材確保のために実施している取組・工夫内容について

・職員を確保するために、貴事業所でどのような取組や工夫を実施していますか。該当するものすべてに「○」を選択してください。また、効果についても該当するものに「○」を選択してください。

No.	取組・工夫	実施している	効果がある
1	法人・事業所のホームページで個性をアピールしている		
2	SNS（インスタグラム、X（旧Twitter）、TikTok等）の活用		
3	職場体験や見学		
4	地域の集会所等の利用に施設を開放している		
5	地域行事に事業所として参加している		
6	福祉系養成校の実習を積極的に受け入れている		
7	インターンシップ（実習）を導入している		
8	自法人で実務者研修や喀痰吸引研修を実施している		
9	未経験者・無資格者の採用も積極的に行っている		
10	一般高校・大学にも訪問して求人活動を行っている		
11	高齢者採用を進めている		
12	障がい者採用を進めている		
13	外国人採用を進めている		
14	夜勤専従職員を採用している		
15	朝の食事介助のみ、送迎のみといった決められた業務のみ勤務する職員を採用している		
16	その他		

Q38 人材確保に関する取組・工夫の内訳について

・Q37で「16 その他」と回答した場合、その具体的な内容を記載してください。

Q39 定着・離職防止のために実施している取組・工夫について

・職員の定着・離職防止のために、貴事業所でどのような取組や工夫を実施していますか。該当するものすべてに「○」を選択してください。また、効果についても該当するものに「○」を選択してください。

No.	取組・工夫	実施している	効果がある
1	上司との面談の機会を設けている	☐	☐
2	職場内のコミュニケーションを図る機会を設けている	☐	☐
3	悩み、不安、不満などの相談窓口を設けている	☐	☐
4	人事評価を行い、配置や処遇に反映している	☐	☐
5	キャリアに応じた給料体系を整備している	☐	☐
6	有給休暇など、休暇制度の活用を推進している	☐	☐
7	勤務時間や時間数等について、職員の希望を聞いている	☐	☐
8	非正規職員から正規職員への転換機会を設けている	☐	☐
9	人間関係等による希望があれば、法人内の異動を行っている	☐	☐
10	新人の指導担当やアドバイザーを置いている	☐	☐
11	能力開発（職場内研修、外部研修の受講促進等）を奨励している	☐	☐
12	資格取得を奨励している	☐	☐
13	経営者・管理者向けの研修を行っている	☐	☐
14	業務改善や効率化を進め、働きやすい職場づくりに取り組んでいる	☐	☐
15	福利厚生を充実させている	☐	☐
16	ICTや介護ロボットを導入している	☐	☐
17	その他	☐	☐

Q40 定着・離職防止のための取組・工夫の内訳について

- ・Q39で「17 その他」と回答した場合、その具体的な内容を記載してください。

--

Q41 福利厚生の内容について

- ・貴事業所でどのような福利厚生を実施していますか。該当するものすべてに「○」を選択してください。また、効果についても該当するものに「○」を選択してください。

No.	内容	実施している	効果がある
1	研修を充実・補助している		
2	退職者復帰を支援している		
3	施設内保育園を設置している		
4	家賃助成をしている		
5	借り上げ宿舎を用意している		
6	その他		

Q42 家賃助成について

- ・Q41で「4 家賃助成をしている」を選択した場合、助成の上限金額と利用人数、利用者の出身地を教えてください。

家賃助成の上限金額		円
-----------	--	---

利用者	新潟市内	新潟県内	新潟県外	日本以外
人数				

Q43 借り上げ宿舎について

・Q41で「5 借り上げ宿舎を用意している」を選択した場合、宿舎の家賃と利用人数、利用者の出身地を教えてください。

借り上げ宿舎の家賃		円
-----------	--	---

利用者	新潟市内	新潟県内	新潟県外	日本以外
人数				

Q44 福利厚生の内訳について

・Q41で「6 その他」と回答した場合、その具体的な内容を記載してください。

--

Q45 介護テクノロジーの導入状況

・貴事業所で導入している機器等について、該当するものすべてに「○」を選択してください。また、効果があるものに「○」を選択してください。

※各分野の機器等のイメージは、添付の「（参考）介護テクノロジー利用の重点分野の全体図と普及率」（厚生労働省作成）をご覧ください。

分野	内容例	導入している	効果がある
1 移乗支援（装着）	介助者のパワーアシストを行う装着型の機器		
2 移乗支援（被装着）	介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器		
3 移動支援（屋外）	高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器		
4 移動支援（屋内）	高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器		
5 移動支援（装着）	高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器		
6 排泄支援（排泄物処理）	排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ		
7 排泄支援（動作支援）	ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器		
8 排泄支援（排泄予測・検知）	排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器		
9 入浴支援	入浴におけるケアや動作を支援する機器		
10 見守り（施設）	介護施設において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム		
11 見守り（在宅）	在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム		
12 コミュニケーション	高齢者等のコミュニケーションを支援する機器		
13 介護業務支援	介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム		
14 機能訓練支援	介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務（アセスメント・計画作成・訓練実施）を支援する機器・システム		
15 食事・栄養管理支援	高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム		
16 認知症生活支援・ 認知症ケア支援	認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活又は個別ケアを支援する機器・システム		
17 その他	上記に該当しないもの		

Q46 介護テクノロジーの内訳について

- ・Q45で「17 その他」と回答した場合、その具体的な内容を記載してください。

Q47 介護テクノロジーを導入していない理由について

- ・Q45に該当する介護テクノロジーを導入していない場合、導入していない理由について、該当するものをすべてに「○」をつけてください（複数選択可）

No.	内容	回答
1	導入費用が高い	
2	導入による効果が分からない	
3	ICTに対応できる人材がいない	
4	今までの業務を見直す余裕がない	
5	適切な機器がない	
6	継続的な費用が不安	
7	必要性を感じていない	
8	その他	

Q48 介護テクノロジーを導入していない理由について

- ・Q47で「8 その他」と回答した場合、その具体的な内容を記載してください。

Q49 情報発信ツールの活用状況

・事業所の広報や求人その他、外部に向けて情報発信する媒体として、該当するものすべてに「○」を選択してください。また、効果があるものに「○」を選択してください。

種類	利用している	効果がある
1 ホームページ		
2 ブログ		
3 LINE		
4 メールマガジン		
5 YouTube		
6 Instagram		
7 X（旧Twitter）		
8 TikTok		
9 その他		

Q50 情報発信ツール「その他」の詳細について

・Q49で「9 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記載してください。

--

Q51 介護サービス事業所経営の協働化の取組状況について

・介護サービス事業所の協働化・大規模化（他の事業所との連携による人材・業務の協働化や、事業所の統合・再編など）について、該当するものに「○」を選択してください。

No.	内容	回答
1	すでに協働化・大規模化の取組を実施している	
2	現在、実施に向けて検討している	
3	現時点では実施していないが、今後検討する可能性がある	
4	現時点では実施しておらず、今後も予定はない	

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。